

静岡市  
地球温暖化対策実行計画  
(区域施策編)

資 料 編

平成 23 年 3 月

静 岡 市

## 目 次

資料－1	環境審議会	・・・・・・・・・・	資料 1-1
資料－2	計画の策定経過	・・・・・・・・・・	資料 2-1
資料－3	省エネチェックシート	・・・・・・・・・・	資料 3-1
資料－4	リーディングプロジェクトによる削減目標量	・・・・	資料 4-1
資料－5	リーディングプロジェクトの進捗把握指標	・・・・	資料 5-1
資料－6	現状趨勢算出方法	・・・・・・・・・・	資料 6-1
資料－7	市民・事業者アンケート結果	・・・・・・・・・・	資料 7-1
資料－8	ヒアリング実施報告	・・・・・・・・・・	資料 8-1
資料－9	用語の解説	・・・・・・・・・・	資料 9-1


# 資料一 1 環境審議会

## ■環境審議会からの答申

平成 23 年 2 月 8 日

静岡市長 小嶋善吉様

静岡市環境審議会  
会長 岩堀恵祐



静岡市地球温暖化対策実行計画の策定について（答申）

平成 22 年 11 月 26 日付け 22 静環環総第 1558 号にて諮問のあった「静岡市地球温暖化対策実行計画の策定」について、本審議会では慎重に審議した結果、下記のとおり附帯意見を添えて、別添「静岡市地球温暖化対策実行計画（案）」のとおり、答申いたします。

### 記

#### 附帯意見

- 1 計画の推進に当たっては、審議の過程で表明された具体的な意見・要望等を十分に検討した上で、市民・事業者・行政の役割を明確にし、市民目線で分かりやすい表現を心がけられたい。
- 2 市民・事業者・行政の三者が協働し、取り組まれたい。
- 3 市役所自らの事務事業の実施に当たっては、率先して地球温暖化対策に取り組む、本計画の着実な推進に努められたい。

【環境審議会 名簿】

役職	氏名	所属・役職等	備考
会長	岩堀 恵祐	静岡県立大学環境科学研究所教授	学識経験者
副会長	杉山 涼子	富士常葉大学社会環境学部教授	
副会長	鈴木 滋彦	静岡大学農学部教授	
委員	久留戸 涼子	常葉学園大学教育学部准教授	
	丹沢 哲郎	静岡大学教育学部教授	
	成田 尚史	東海大学海洋学部教授	
	藤田 憲一	静岡文化芸術大学文化政策学部教授	
	伊東 正喜	公募委員	市民
	井上 登	公募委員	
	久米 歩	公募委員	
	守屋 司子	NPO 法人しずおか環境教育研究会副理事長	市民団体代表
	伏見 良雄	しずおか市消費者協会会長	
	松本 英伸	静岡市環境保全推進協力会運営委員長	事業者代表
	岡田 昌之	国土交通省静岡河川事務所長	関係行政機関
	永井 章	静岡地方気象台長	

## 資料一 2 計画の策定経過

### ■ 計画策定経過

日時	内容	
6月11日 ～7月11日	アンケート	市民・事業者アンケートの実施
7月8日	第1回検討委員会	二酸化炭素排出量算定結果（速報値）、市民・事業者アンケート実施状況の報告 本市の取組の課題・新計画の方向性について意見交換
	第1回庁内検討委員会	区域施策編の方向性等について意見交換
8月9日	第1回環境審議会	計画策定について報告
9月中旬～ 10月中旬	関係機関ヒアリング	現在の地球温暖化対策に関する取組の内容並びに今後の予定等についてヒアリング実施
9月24日	第2回検討委員会	温室効果ガスの削減目標、リーディングプロジェクトの構成について意見交換
11月8日	第3回検討委員会	温室効果ガスの削減目標、リーディングプロジェクトに係る施策について意見交換
11月中旬	関係各課との意見調整	リーディングプロジェクトに係る施策について意見調整
11月26日	第2回環境審議会	計画策定について諮問
11月29日～ 12月28日	市民意見の聴取	パブリックコメントの実施
12月中旬	関係各課との意見調整	リーディングプロジェクトに係る施策について意見調整
1月18日	第3回環境審議会	パブリックコメントの結果報告等
2月2日	第4回環境審議会	計画案について承認
2月8日	市長への答申	計画策定について答申
3月11日	議会報告	生活文化環境委員会にて計画策定について報告

■計画策定体制

【静岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 検討委員会 名簿】

役職	氏名	所属・役職等	備考
委員長	平井 一之	(社)静岡県環境資源協会 専務理事	廃棄物部門
委員	斉藤 康博	静岡商工会議所 企画課長	民生業務部門
	村松 晴義	静岡県中小企業団体中央会 指導部長代理兼経営支援課長	
	遠藤 日出夫	静岡市自治会連合会 副会長	民生家庭部門
	伏見 良雄	しずおか市消費者協会 会長	
	北 武忠* 村松 靖英*	静岡鉄道(株) 総務課長	運輸部門
	窪田 智樹	(社)静岡県トラック協会 理事 適正化事業部長	
	村松 晃	中部電力(株) 静岡営業所長	エネルギー 供給事業者
	中井 俊裕	静岡ガス(株) 低炭素システム担当マネージャー	
	水谷 洋一	静岡大学 准教授	学識経験者
	服部 乃利子	静岡県地球温暖化防止活動推進セ ンター 事務局長	市民団体

\*：人事異動により委員変更

# 資料-3 省エネチェックシート

## ■家庭の省エネチェックシート

取組内容	エネルギー種	CO <sub>2</sub> 削減量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	節約金額 (円/年・台)	出典
1 <input type="checkbox"/> 暖房は20℃、冷房は28℃を目安に温度設定をする。 (冷房時は27℃から28℃に上げ、暖房時は21℃から20℃に下げた場合)	電気	37.9	1,876	①
2 <input type="checkbox"/> 電気カーベットは部屋の広さや用途にあったものを選び、温度設定をこまめに調節する。(3畳用を2畳用に替え、設定温度を強から中に下げた場合)		125.5	6,213	①②
3 <input type="checkbox"/> エアコン(冷房・暖房)の使用時間を、1日1時間短縮する。		27.1	1,340	①
4 <input type="checkbox"/> エアコンフィルターをこまめに掃除する。		14.6	721	②
5 <input type="checkbox"/> こたつの温度設定をこまめに調節する。		22.3	1,102	①
6 <input type="checkbox"/> 照明は、省エネ型の蛍光灯や電球形蛍光ランプを使用する。 (白熱球(54W)を省エネ型の電球形蛍光ランプ(12W)に替えた場合)		38.2	1,892	①
7 <input type="checkbox"/> 照明のこまめな消灯を行う。 (蛍光ランプ(12W)を1灯あたり1日1時間短縮した場合)		2.0	99	①
8 テレビをつけっぱなしにしたまま、他の用事をしない。				②
<input type="checkbox"/> 液晶テレビ(20インチ)の場合:1時間短縮		6.8	338	
<input type="checkbox"/> プラズマテレビ(32インチ)の場合:1時間短縮		34.1	1,689	
9 冷蔵庫の庫内は季節にあわせて温度調整をしたり、ものを詰め込み過ぎないように整理整頓をする。				①
<input type="checkbox"/> 冷蔵強度を強から中にする		28.1	1,390	
<input type="checkbox"/> 詰め込み過ぎず、半分程度入れるようにする	19.9	987		
10 <input type="checkbox"/> 冷蔵庫は壁から適切な間隔をあけて設置する。	20.5	1,015	①	
11 <input type="checkbox"/> 冷蔵庫の扉は開閉を少なくし、開けている時間を短くする。 (開放時間を20秒から10秒に短くし、開閉回数を1日50回から25回に少なくした場合)	7.5	369	①②	
12 <input type="checkbox"/> 炊いたご飯を電気炊飯器で保温せず、電子レンジで再加熱する。	0.9	45	②	
13 <input type="checkbox"/> 洗いのをする時は、給湯器は温度設定を低くする。(40℃を38℃にした場合)	ガス	18.3	1,741	①
14 <input type="checkbox"/> 煮物等の下ごしらえは電子レンジを活用する。(根菜の場合)	ガス→電気	9.7	1,380	①
15 <input type="checkbox"/> 電気ポットは長時間使わない時には、コンセントからプラグを抜く。	電気	48.9	2,420	①
16 <input type="checkbox"/> お風呂は、間隔をあけずに入るようにして、追い焚きをしない。	ガス	79.5	7,559	①
17 <input type="checkbox"/> シャワーはお湯を流しっぱなしにしない。 (1回につき1分間短縮した場合)	ガス 水道	28.2	3,182	①
18 <input type="checkbox"/> 掃除機をかける前に部屋を片付け、掃除機をかける時間を短縮する。		2.3	113	②
19 温水洗浄便座は温度設定をこまめに調節し、使わない時はふたを閉める。	電気			①
<input type="checkbox"/> 使わない時にふたを閉める		15.9	786	
<input type="checkbox"/> 便座の設定温度を1段階下げる		12.0	595	
<input type="checkbox"/> 洗浄水の温度設定を1段階下げる		6.3	311	
20 <input type="checkbox"/> 洗濯する時は、まとめて洗う。 (洗濯物の量を、定格容量の4割から8割にした場合)	電気 水道	8.7	2,630	①

取組内容	エネルギー種	CO <sub>2</sub> 削減量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	節約金額 (円/年・台)	出典
21 <input type="checkbox"/> ふんわりアクセル「eスタート」をする。	ガソリン	193.9	10,864	①
22 <input type="checkbox"/> 加減速の少ない運転をする。		68.0	3,808	①
23 <input type="checkbox"/> 早めのアクセルオフをする。		42.0	2,352	①
24 <input type="checkbox"/> アイドリングはできる限りしない。		40.2	2,253	①
25 <input type="checkbox"/> 外出時は、できるだけ車に乗らず、電車・バス等公共交通機関を利用する。	-	-	-	①
26 電気製品は、使わない時はコンセントからプラグを抜き、待機時消費電力を減らす。(待機電力は、家庭で使用される電力量全体の約6%)	電気			②
<input type="checkbox"/> 省エネモードを利用する		13.8	684	
<input type="checkbox"/> 使わないときは電源スイッチをオフにする		39.7	1,967	
<input type="checkbox"/> テレビや洗濯機等のプラグを抜く		69.1	3,420	
27 電気、ガス、石油機器等を買う時は、省エネルギータイプのものを選ぶ。	電気			②
<input type="checkbox"/> エアコンの省エネ達成率★★★★★の場合、★★と比べて		250.3	12,386	
<input type="checkbox"/> 冷蔵庫の省エネ達成率★★★★★の場合、★★と比べて		109.2	5,405	
<input type="checkbox"/> 照明の省エネ達成率138%の場合、119%のものと比べて		12.7	631	
<input type="checkbox"/> テレビの省エネ達成率★★★★★の場合、★★と比べて	50.1	2,477		

出典 ①省エネルギーセンター 「家庭の省エネ大辞典 2010年版」 <http://www.eccj.or.jp/dict/>

②中部電力ホームページ 「省エネのヒケツ」 <http://www.chuden.co.jp/ryokin/information/economy/index.html>

中部電力実排出係数	0.455 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	2008年度の実排出係数
中部電力 料金	22.52 円/kWh	従量電灯B 300kWhを超える単価 (2010年12月現在)
出典：中部電力ホームページ ( <a href="http://www.chuden.co.jp">http://www.chuden.co.jp</a> )		
ガス排出係数	2.08 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	2008年度の排出係数
ガス料金	197.88 円/m <sup>3</sup>	静岡ガス一般10～25m <sup>3</sup> の単価、2010年12月現在 (一般家庭の1ヶ月の使用量を勘案して設定)
出典：静岡ガスホームページ ( <a href="http://www.shizuokagas.co.jp">http://www.shizuokagas.co.jp</a> )		
ガソリン排出係数	2.32 kg-CO <sub>2</sub> /L	2008年度の排出係数
ガソリン価格	130 円/L	県下主要生活物資価格調査結果 (2010年10月)静岡市内平均価格
出典：静岡県統計センター ( <a href="http://toukei.pref.shizuoka.jp/tokei/sz0010.asp">http://toukei.pref.shizuoka.jp/tokei/sz0010.asp</a> )		
水道 (上下水道)	0.36 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	静岡県版環境家計簿
水道料金	149.1 円/m <sup>3</sup>	静岡市水道料金 21～50m <sup>3</sup> 単価 (一般家庭の2ヶ月の使用量を勘案して設定)
出典：静岡県版環境家計簿～暮らしのCO <sub>2</sub> チェック～ ( <a href="http://www.carbonfree.jp/200/env_shizuok.html">http://www.carbonfree.jp/200/env_shizuok.html</a> ) 静岡市上下水道局ホームページ ( <a href="http://sc.city.shizuoka.jp/kigyoo/index.html">http://sc.city.shizuoka.jp/kigyoo/index.html</a> )		
静岡市の家庭の年間電力使用量	6,328 kWh/世帯	2008年度の市内電灯・電力使用量 (家庭) ÷ 市内の世帯数
出典：温室効果ガス算定結果、静岡市統計資料 (2008年度)		



■事業者チェックシート（各部門共通）

取組内容	エネルギー種	CO <sub>2</sub> 削減量 (kg-CO <sub>2</sub> /年・台)	節約金額 (円/年・台)	出典
1 オフィスにおける取組				
① OA機器				
<input type="checkbox"/> 昼休みに不要なコピー機の電源をオフにする。	電気	8.5	209	①
<input type="checkbox"/> 昼休みや長時間離席する時は、パソコンの電源をオフにする。		5.7	141	②
<input type="checkbox"/> パソコンモニターを長時間不使用時には自動で電源オフになる設定にする。		2.9	71	②
<input type="checkbox"/> 最終退出時のパソコンの電源をオフにする。		57.3	1,411	⑧
② 空調				
<input type="checkbox"/> 空調機の温度設定を徹底する。（冷房28℃、暖房18℃程度を目安）	電気	266.6	6,562	②
<input type="checkbox"/> 空調機フィルターは月1～2回、室外機は使用開始前（年2回）に清掃する。		27.3	672	③
<input type="checkbox"/> ガラス窓への遮熱フィルムを貼り、冷房負荷を低減する。		4.0	99	⑤
<input type="checkbox"/> クールビズやウォームビズによる温度調節の工夫をする。		—	—	
<input type="checkbox"/> 春季や秋季等気候が穏やかな季節には、空調機器の使用を控える。		—	—	
<input type="checkbox"/> 換気扇等を利用し室内の空気を循環させ、室温を均一化する。		—	—	
③ 照明				
<input type="checkbox"/> 白熱灯を電球型蛍光灯に交換する。	電気	38.2	941	③
<input type="checkbox"/> 従来型蛍光灯を高効率型（Hf型）に、安定器をインバーター式に交換する。		18.2	448	③
<input type="checkbox"/> 使用頻度の低い廊下やトイレ等に、人感センサーを設置する。		126.5	3,114	⑤
<input type="checkbox"/> 離席時や昼休みなど無駄な明かりは消灯する。		1.7	41	③
<input type="checkbox"/> 地下駐車場など、照明調光システムを採用する。		1,554.7	38,270	⑤
④ 資源の有効利用等				
<input type="checkbox"/> 裏紙利用により、紙の使用量を削減する。（1人1年あたり）	—	4.6	734	⑨
<input type="checkbox"/> 文書管理システム導入により環境負荷削減を推進する。		112.6	17,816	⑧
<input type="checkbox"/> 使い捨て製品の使用を控え、マイボトル、マイカップ、マイ箸を持参する。		—	—	
⑤ エレベーター				
<input type="checkbox"/> 近くの階へ移動するときは、エレベーターを使わず、階段を利用する。	電気	—	—	
<input type="checkbox"/> エレベーター待機時の照明を自動消灯にする。		0.4	10	⑥
<input type="checkbox"/> エレベーターの照明を間引く。		269.0	6,623	⑧
<input type="checkbox"/> 通勤や退社時以外のビル内移動が少ない時間帯には、稼働台数を少なくする。		166.1	4,088	②
2 建物や施設・設備に関する取組				
<input type="checkbox"/> エネルギー消費設備はこまめに点検整備をし、エネルギー使用効率を向上させる。	電気	—	—	
<input type="checkbox"/> コピー機に、待機時消費電力の少ない省エネ型機器を導入する。		344.4	8,478	⑦
<input type="checkbox"/> エネルギー使用状況を「見える化」するため、省エネナビを導入する		2,397.3	59,010	⑥⑩
<input type="checkbox"/> エネルギー使用状況を「見える化」するため、ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）を導入する。	電気・ガス・水道	4,507.2	110,946	⑥⑩
<input type="checkbox"/> 避難口誘導灯をLEDタイプに変更する。	電気	0.0	1	⑤
<input type="checkbox"/> 自動販売機の自販機内照明を常時オフにする。		471.7	11,612	⑪
<input type="checkbox"/> 女子トイレに擬音装置を設置し水の消費を抑える。	水道	5.4	2,251	⑤
<input type="checkbox"/> トイレの水道を自動水栓に変更する。		0.5	224	⑤

取組内容	エネルギー種	CO <sub>2</sub> 削減量 (kg-CO <sub>2</sub> /年・台)	節約金額 (円/年・台)	出典
3 自動車に乗るとき、移動するときの取組				
<input type="checkbox"/> ふんわりアクセル「eスタート」を実施する。	ガソリン	193.9	10,864	③
<input type="checkbox"/> 加減速の少ない運転を励行する。		68.0	3,808	③
<input type="checkbox"/> 早めのアクセルオフを励行する。		42.0	2,352	③
<input type="checkbox"/> 自転車利用を励行する。		—	—	

出典

- ① コピー機の1時間あたり電力消費量：省エネ性能カタログ（2010年3月）の業務用コピー機の平均値
- ② 「CO<sub>2</sub>ゲルドー（事業者向けCO<sub>2</sub>排出量計算ソフト）」（北海道 環境生活部 環境局 環境推進課）
- ③ 中小企業向け やさしいCO<sub>2</sub>削減シート（埼玉県）
- ④ 省エネルギーセンター 「家庭の省エネ大辞典 2010年版」
- ⑤ 「省エネルギー診断事例集」（平成21年3月 京都市）
- ⑥ 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」（平成21年6月 環境省）
- ⑦ リコーホームページ 「省エネ&ペーパーレスでオフィスエコ」 <http://www.ricoh.co.jp/ecology/special2/>
- ⑧ 「情報サービス産業 オフィス部門 省エネルギー対策事例集」（平成21年7月、(社)情報サービス産業協会）
- ⑨ 40人の部署で255kgの裏紙使用を実践した場合
- ⑩ 温室効果ガス算定結果、静岡市統計資料（2008年度）
- ⑪ 電気設備の知識と技術 自動販売機の省エネルギー対策

中部電力実排出係数	0.455 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	2008年度の実排出係数
中部電力 料金	11.2 円/kWh	プランB、夏期とその他季の平均値（2011年1月現在）
出典：中部電力ホームページ（ <a href="http://www.chuden.co.jp">http://www.chuden.co.jp</a> ）		
ガス排出係数	2.08 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	2008年度の排出係数
ガス料金	197.88 円/m <sup>3</sup>	静岡ガス一般10～25m <sup>3</sup> の単価、2010年12月現在
出典：静岡ガスホームページ（ <a href="http://www.shizuokagas.co.jp">http://www.shizuokagas.co.jp</a> ）		
ガソリン排出係数	2.32 kg-CO <sub>2</sub> /L	2008年度の排出係数
ガソリン価格	130 円/L	県下主要生活物資価格調査結果（2010年10月）静岡市内平均価格
出典：静岡県統計センター（ <a href="http://toukei.pref.shizuoka.jp/tokei/sz0010.asp">http://toukei.pref.shizuoka.jp/tokei/sz0010.asp</a> ）		
水道（上下水道）	0.36 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	静岡県版環境家計簿
水道料金	149.1 円/m <sup>3</sup>	静岡市水道料金 21～50m <sup>3</sup> 単価
出典：静岡県版環境家計簿～暮らしのCO <sub>2</sub> チェック～（ <a href="http://www.carbonfree.jp/200/env_shizuok.html">http://www.carbonfree.jp/200/env_shizuok.html</a> ） 静岡市上下水道局ホームページ（ <a href="http://sc.city.shizuoka.jp/kigyo/index.html">http://sc.city.shizuoka.jp/kigyo/index.html</a> ）		
紙の排出係数	818 kg-CO <sub>2</sub> /t	「第13回（2010年度）環境に関する自主行動計画（温暖化対策）フォローアップ調査結果（2009年度実績）」（2010年9月 日本製紙連合会）2008年度実績値
コピー用紙料金	131 円/kg	坪量：64g/m <sup>2</sup> 、紙厚：92μm、白色度：92%の製品（オフィスネット H23.1月時点）

## 資料一4 リーディングプロジェクトによる削減目標量

### ■リーディングプロジェクトによる二酸化炭素削減目標量

本計画で掲げている「リーディングプロジェクト」は、2015年までに国・県と市が連携して行う施策と市独自の施策を併せて行うものです。

本計画では、2015年の短期目標を設定するにあたり、「リーディングプロジェクト」の個々の施策による温室効果ガス削減量を積み上げています。

個々の施策は、省エネルギー設備の設置など「直接温室効果ガスの削減効果が計れる施策」のみを対象としています。環境学習会など普及啓発のための施策は、「間接的な効果」として捉えており、温室効果ガス削減量の計上は行っておりません。

なお、本資料に記載の施策は、温室効果ガス削減量のある全ての施策を積み上げたものではありません。また、リーディングプロジェクトの位置付けからも、網羅的に全てを市が実施するものではなく、各主体が実施する施策を試算の上での参考値として示しています。

### ■活動量の求め方

活動量は、将来省エネルギー・新エネルギー設備を導入する戸建て件数や、世帯数、実施人数などになります。活動量の算定にあたっては、2010年度に実施した市民・事業所アンケート結果から「導入予定・実施予定」と回答された割合を、将来の導入率として設定しています。

### ■国・県・各種団体の目標との整合性

#### 1) 国との整合性

国の目標との整合性については、「環境省 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討会」の「エネルギー供給WG中間報告資料」（平成22年9月30日）などの資料を参考に、本市における2020年の導入見込量を求めており、これと市民・事業者アンケートから算出された導入率とを比較して、整合を図っています。

#### 2) 静岡県との整合性

静岡県の目標との整合性については、「EV・PHVタウン構想（平成22年10月 静岡県）」、「バイオマス資源実態調査（平成22年3月 静岡県）」、「静岡県パーソントリップ調査 自動車通勤者アンケート結果（平成22年4月 静岡県）」などの資料を参考に、本市における2020年の導入見込量を求めており、これと市民・事業者アンケートから算出された導入率とを比較して、整合を図っています。

#### 3) 各種団体の目標との整合性

各種団体との整合性については、ヒアリング結果などを参考に、本市における2020年の導入見込量を求めており、これと市民・事業者アンケートから算出された導入率とを比較して、整合を図っています。

■リーディングプロジェクトの二酸化炭素削減目標量

リーディングプロジェクト	二酸化炭素削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
①ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト -省エネ・市民活動編-	15,000
②ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト -省エネ・事業者活動編-	33,000
③静岡版「もったいない運動」推進プロジェクト	2,000
④次世代エネルギー推進プロジェクト	82,000
⑤しずおか森づくり推進プロジェクト	176,000
⑥低炭素のまちづくり推進プロジェクト	20,000
⑦カーボン・オフセット推進プロジェクト	-
合 計	328,000

注：カーボン・オフセットの取組は、省エネルギーや新エネルギーに関する取組を推進するための手法であるため、「⑦カーボン・オフセット推進プロジェクト」の削減目標は設定しない。

■リーディングプロジェクトの二酸化炭素削減目標量 一覧

①ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト -省エネ・市民活動編-

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	市民	省エネ設備の導入 (給湯・照明など)	省エネ設備 設置・販売数 (二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器)	570	/台・年	12,966	世帯	①静岡市世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②ヒートポンプ給湯器導入増加割合 = 13.4% ③潜熱型給湯器との重複補正 = 70% (ヒートポンプ普及予定台数 516万台、潜熱型 291万台) ④アンケート回答補正 50%  ■ヒートポンプ導入増加台数 (台(世帯)) = 276,467世帯 × 13.4% × 70% × 50%	①第7回静岡市統計書(平成21年版) p9 ②市民アンケート調査問10「トップランナー」、「導入予定」回答率 ③京都議定書目標達成計画(平成20年3月)(閣議決定) 参考資料2-p33	7,391
2			〃 (潜熱回収型給湯器)	190	/台・年	5,557	世帯	①静岡市世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②潜熱型給湯器導入増加割合 = 13.4% ③ヒートポンプ給湯器との重複補正 = 30% (ヒートポンプ普及予定台数 516万台、潜熱型 291万台) ④アンケート回答補正 50%  ■潜熱型給湯器導入増加台数 (台(世帯)) = 276,467世帯 × 13.4% × 30% × 50%	①第7回静岡市統計書(平成21年版) p9 ②市民アンケート調査問10「トップランナー」、「導入予定」回答率 ③京都議定書目標達成計画(平成20年3月)(閣議決定) 参考資料2-p33	1,056

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
3	市民 (続き)	省エネ設備の 導入 (給湯・照明 など) (続き)	省エネ 設備 設置・販売 数 (電球形 蛍光灯)	38	/世帯・年	18,523	世帯	①静岡市世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②電球形蛍光灯導入増加割合 = 13.4% ③アンケート回答補正 50%  ■電球形蛍光灯導入増加台数 (台(世帯)) = 276,467世帯 × 13.4% × 50%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版) p9 ②市民アンケート調査問 10「トップランナー」、 「導入予定」回答率	704
4		ホーム エネルギー マネジメント システム (HEMS)の 導入	補助制度 実績	272	/世帯・年	276	世帯	①静岡市世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②導入増加率 = 0.1% (仮定値)  ■HEMS 導入増加世帯数(世帯) = 276,467世帯 × 0.1%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版) p9	75
5		省エネナビの 導入	補助制度 実績	428	/世帯・年	10,423	世帯	①静岡市世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②導入増加率 = 37.7% ③補正值 = 10%  ■省エネナビ導入増加世帯数 (世帯) = 276,467世帯 × 37.7% × 10%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版) p9 ②市民アンケート調査問 11「見える化」回答率	4,461

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
6	市民 (続き)	家庭でできる 省エネ活動 の実施	省エネ チャレンジ シート 参加者	以下参照		以下参照		①静岡県世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②対象世帯数割合 = 3~22% ③転換率 = 10% ※算定は取組項目別を実施 (ここに示す「2015年の活動量」 は各取組の対象世帯数の平均 値)	①第7回静岡県統計書 (平成21年版) p9 ②市民アンケート調査問 9各設問(該当部分)「2 ~5割取り組んでいる」 回答率	
6-1			省エネ チャレンジ シート 各項目	2	/世帯・年	3,207	世帯	②対象世帯数割合 = 11.6%	②市民アンケート調査問 9各設問(冷蔵庫の開閉 を少なくし、開けている 時間も短くしている)「2 ~5割取り組んでいる」 回答率	6
6-2				15	/世帯・年	2,239	世帯	②対象世帯数割合 = 8.1%	②市民アンケート調査問 9各設問(見ていないテ レビをつけっぱなしにし ないようにしている)「2 ~5割取り組んでいる」 回答率	34
6-3				29	/世帯・年	5,668	世帯	②対象世帯数割合 = 20.5%	②市民アンケート調査問 9各設問(電気製品は、 使わないときは主電源を 切ったりコンセントを抜 いたりしている)「2~ 5割取り組んでいる」回 答率	164
6-4				8	/世帯・年	1,825	世帯	②対象世帯数割合 = 6.6%	②市民アンケート調査問 9各設問(人のいない部 屋の照明はこまめに消灯 している)「2~5割取 り組んでいる」回答率	15

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
6-5	市民 (続き)	家庭でできる 省エネ活動 の実施 (続き)	省エネ チャレンジ シート 各項目 (続き)	26	/世帯・年	4,009	世帯	②対象世帯数割合=14.5%	②市民アンケート調査問 9各設問(お風呂は間隔 をおかずに入るようにし て、追い焚きをしないよ うにしている)「2~5 割取り組んでいる」回答 率	104
6-6				28	/世帯・年	3,124	世帯	②対象世帯数割合=11.3%	②市民アンケート調査問 9各設問(シャワーはお 湯を出しっぱなしにしな い)「2~5割取り組ん でいる」回答率	87
6-7				18	/世帯・年	2,543	世帯	②対象世帯数割合=9.2%	②市民アンケート調査問 9各設問(買い物時に省 包装の商品を選んだり、 マイバッグを使ったり、 レジ袋の削減に努めてい る)「2~5割取り組ん でいる」回答率	46
6-8				43	/世帯・年	968	世帯	②対象世帯数割合=3.5%	②市民アンケート調査問 9各設問(市の分別区分 に従ってごみを捨ててい る)「2~5割取り組ん でいる」回答率	42
6-9				22	/世帯・年	6,082	世帯	②対象世帯数割合=22.0%	②市民アンケート調査問 9各設問(エコマーク商 品や再生品など環境に配 慮した商品・製品を購入 している)「2~5割取 り組んでいる」回答率	134



No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
6 -10	市民 (続き)	家庭でできる 省エネ活動 の実施 (続き)	省エネ チャレンジ シート各 項目 (続き)	4	/世帯・年	3,262	世帯	②対象世帯数割合=11.8%	②市民アンケート調査問 9各設問(トイレトペ ーパーやティッシュペ ーパーの使いすぎをしな い)「2~5割取り組ん でいる」回答率	13
7		エコドライブ の実施	エコドライブ 講習会 参加者	以下参照		以下参照		①静岡市自動車保有台数(乗用 車)(2008年度)=271,724台 ②対象自動車台数割合=6.6~ 7.2% ③乗用車に占める自家用車の割 合=95.9% ④転換率=10% ※算定は取組項目別の実施 (ここに示す「2015年の活動量」 は各取組の対象自動車の平均 値)	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)自動車 保有台数 乗用車台数 ②市民アンケート調査問 9各設問(該当部分)「2 ~5割取り組んでいる」 回答率 ③温室効果ガス算定結 果、各排出量で按分	
7- 1				55	/台・年	1,720	台	②対象世帯数割合=6.6%	②市民アンケート調査問 9各設問(アイドリング はなるべくしない)「2 ~5割取り組んでいる」 回答率	95
7- 2				95	/台・年	1,876	台	②対象世帯数割合=7.2%	②市民アンケート調査問 9各設問(エコドライブ を心がけ、急発進、急加 速をしない)「2~5割 取り組んでいる」回答率	178
								小計		14,605

②ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト -省エネ・事業者活動編-

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	事業者	農林業 ビニール ハウス などの 施設・ 機械改善	ヒート ポンプ 導入台数	10,538	/台・年	487	台	①静岡市ハウス設置面積 116ha（算定）＝全国ハウス設置 実面積 48,451ha×（静岡市農業 出荷額 207 億円/全国農業出荷 額：86,509 億円） ②ハウスの面積あたりで賄える ヒートポンプ台数＝28 台/ha ③将来導入割合＝15%  ■将来導入増加台数（台）＝116ha ×28 台×15%	①－1 園芸用ガラス 室・ハウス等の設置状況 （総務省統計局） ①－2 排出量算定時推 計値 ①－3 生産農業所得統 計（農林水産省） ②①全農グリーンレポ ート No485(2009. 11) （メルヘンローズ、平群 温室バラ組合の 2 事例よ り）	5,132
2		製造業 工場な どの設 備改 善（空 調・ 照明 ・機 械・ 車両）	ESCO 事業 実施件数	42,803	/件・年	301	件	①静岡市工場数＝4,210 件 ②将来の ESCO 事業導入率＝ 23.8% ③アンケート補正值：30%  ■将来導入増加事業所数＝4,210 件×23.8%×30%	①第 7 回静岡市統計書 （平成 21 年版 7 事業所 数（2006 年度値） ②事業所アンケート問 13 「ESCO 事業」回答率（産 業部門を対象）	12,884
3		運輸・ 通信業 グリーン 経営認 証の取 得	グリーン 経営認 証取得 者数貨 物車の エコド ライブ 件数	3,000	/台・年	2,373	台	①市内貨物車保有台数＝88,363 台 ②対象事業所（自動車）割合＝ 17.9% ③転換率＝15%  ■将来グリーン経営認 証事業者 貨物車増 加台数（ 台）＝88,363 台×17.9%×15%	①第 7 回静岡市統計書 （平成 21 年版）「トラ ックトレーラー」「貨物 車」台数 ②事業所アンケート問 9 「エコドライブ」、「2 ～5 割取組」回答事業所 割合	7,119

No.	主体別	取組内容		項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
4	事業者 (続き)	全部門	省エネ設備の導入 (空調・照明など)	民生業務部門の ESCO 事業 実施件数	5,736	/件・年	1,143	件	①静岡市事務所数=29,999件 ②将来の ESCO 事業導入率=12.7% ③アンケート補正值:30%  ■将来導入増加事業所数=29,999件×12.7%×30%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所数 (2006年度値) ②事業所アンケート問13 「ESCO事業」回答率(産業部門以外を対象)	6,556
5	行政	ビルエネルギー マネジメント システム (BEMS) の 導入		補助制度 実績	4,507	/件・年	30	件	①静岡市事務所数=29,999件 ②将来の BEMS 導入増加率=0.1%  ■将来導入増加事業所数=29,999件×0.1%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所数 (2006年度値)	135
6		省エネナビの 導入		補助制度 実績	2,397	/件・年	300	件	①静岡市事務所数=29,999件 ②将来の省エネナビ導入増加率=1%  ■将来導入増加事業所数=29,999件×1%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所数 (2006年度値)	719
7		事業者との 協定締結 (温室効果 ガス計画書 制度の実施)		協働協定 締結 事業者数	96	/人・年	402	人	①静岡市業務部門、製造業の従業者数=272,190人 ②静岡市の事務所、工場数=33,888件 ③計画書制度対象増加事業所数=50件  ■計画書制度増加従業員数(人) =(272,190人/33,888件)×50件	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)従業者数 (2006年度値) ②第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所数 (2006年度値)	39
小計											32,584

③静岡版「もったいない運動」推進プロジェクト

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	市民	4 R (発生抑制、排出抑制・再使用・再生利用)の推進への協力	市内のごみ削減量	340	/t	765	t	①静岡市家庭ごみ排出削減量(2008~2014年度) = 7年間の削減量 738 t ②(2015年値)補正係数 = 8/7 ③ごみ発生量に占める可燃ごみの割合 = 90.7% ■2008~2015年度の家庭の可燃ごみ排出削減量(t) = 738t × 8/7 × 90.7%	①「静岡市一般廃棄物処理基本計画」(平成22年3月) ③第7回静岡市統計書(平成21年版)ごみ処理状況 p180	260
2		家庭の生ごみ処理機導入	生ごみ処理機導入世帯数	23	/世帯・年	1,350	世帯	①静岡市計画値 = 270世帯(件)/年 ②想定年数 = 5年	①静岡市提供資料	31
3	事業者	家庭からの廃食用油のBDF化	家庭からの廃食用油のBDF化量	5	/世帯・年	3,052	世帯	①静岡市世帯数(2008年度) = 276,467世帯 ②2015年度回収率 = 11.4% ③2010年家庭部門廃食用油回収量 = 2000(L/年) ④世帯当たり廃食用油回収量 = 2.0(L/世帯・年) ⑤アンケート補正值 : 10% ■廃食用油回収世帯増加数(世帯) = (276,467世帯 × 11.4% - (2000(L/年)/2.0(L/世帯・年))) × 10%	①第7回静岡市統計書(平成21年版)世帯数 ②クリーンエネルギーに関する市民アンケート問15「1.ぜひ参加したい」回答率 ③住みよい東新田にする会 ヒアリング結果 ④静岡油化工業㈱ ヒアリング結果	15

No.	主体別	取組内容		項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
4	事業者 (続き)	全 部 門	4 Rの 推進への 協力	市内の ごみ 削減量	340	/t	4,713	t	①静岡市事業系ごみ排出削減量 (2008～2014年度) = 7年間の 削減量 4,547 t ②(2015年値)補正係数 = 8/7 ③ごみ発生量に占める可燃ごみ の割合 = 90.7%  ■2008～2015年度の事業系の可 燃ごみ排出削減量 (t) = 4,547t × 8/7 × 90.7%	①「静岡市一般廃棄物処 理基本計画」(平成22年 3月) ③第7回静岡市統計書 (平成21年版)ごみ処理 状況 p180	1,602
小計										1,908	

④次世代エネルギー推進プロジェクト

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	
1	市民	新エネルギー 設備の導入 (太陽光)	新エネルギー 設備導入実績 (太陽光 発電施設 導入 容量)	1,613	/世帯・年	20,152	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 12.3%  ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×12.3%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「太陽光発電」、「2. 導入を検討」回答率	32,505	
2			新エネルギー 設備の導入 (太陽熱)	〃 (太陽熱 温水器の 導入面積)	413	/世帯・年	9,339	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 5.7%  ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×5.7%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「太陽熱温水器」、「2. 導入を検討」回答率	3,857
3			〃 (ソーラ ーシステ ムの導入 面積)	826	/世帯・年	8,028	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 4.9%  ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×4.9%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「ソーラーシステム」、 「2. 導入を検討」回答 率	6,631	

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015 年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
4	市民 (続き)	新エネルギー 設備の導入 (小型風力)	新エネ ルギー設 備導入実 績(家庭用 小型風力 発電の 導入容量)	325	/世帯・年	5,407	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 3.3%  ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×3.3%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「小型風力」、「2. 導入を検討」回答率	1,757
5		新エネルギー 設備の導入 (バイオマス)	〃 (ペレッ トストー ブ導入 件数)	1,500	/世帯・年	44	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 2.7% ③補正值 1%  ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×2.7%×1%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「ペレットストーブ」、 「2. 導入を検討」回答 率	66
6		新エネルギー 設備の導入 (燃料電池)	〃 (燃料電 池コージ ェネレー ション 導入件数)	1,500	/世帯・年	7,373	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 4.5%  ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×4.5%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「燃料電池」、「2. 導入を検討」回答率	11,060

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
7	市民 (続き)	新エネルギー 設備の導入 (地中熱)	新エネルギー 設備 導入実績 (地中熱 導入件数)	205	/世帯・年	5,407	世帯	①静岡市戸建世帯数(2005年度) =163,835世帯 (157,971+3,379+2,485) ②導入世帯数増加見込み割合= 3.3% ■導入増加世帯数(世帯)= 163,835世帯×3.3%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)一般世帯 の住宅状況 ②クリーンエネルギーに 関する市民アンケート問 4「地中熱」、「2. 導 入を検討」回答率	1,108
8	事業者	全 部門	新エネルギー 設備 の導入 (太陽光)	2,016	/件・年	6,064	事業 所	①静岡市事業所数(2006年度) =35,463事業所(アンケート送 付対象業種の事業所数) ②導入事業所数増加見込み割合 =17.1% ■導入増加事業所数(件)= 35,463事業所×17.1%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所 ②クリーンエネルギーに 関する事業所アンケート 問3「太陽光」、「2. 導入を検討」回答率	12,225



No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	
9	事業者 (続き)	全部門 (続き)	新エネルギー設備 導入実績 (太陽熱 温水器の 導入面積)	1,340	/件・年	2,021	件	①静岡市事業所数(2006年度) =35,463事業所 (アンケート送付対象業種の事 業所数) ②導入事業所数増加見込み割合 =5.7%  ■導入増加事業所数(件) = 35,463事業所×5.7%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所 ②クリーンエネルギーに 関する事業所アンケート 問3「太陽熱温水器」、 「2. 導入を検討」回答 率	2,708	
10			新エネルギー設備 の導入 (太陽熱)	〃 (ソーラ ーシステ ムの 導入面積)	1,340	/件・年	1,525	件	①静岡市事業所数(2006年度) =35,463事業所 (アンケート送付対象業種の事 業所数合計) ②導入事業所数増加見込み割合 =4.3%  ■導入増加事業所数(件) = 35,463事業所×4.3%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所 ②クリーンエネルギーに 関する事業所アンケート 問3「ソーラーシステ ム」、「2. 導入を検討」 回答率	2,044
11			新エネルギー設備 の導入 (小型 風力)	〃 (家庭用 小型風力 発電の 導入容量)	325	/世 帯・年	1,667	件	①静岡市事業所数(2006年度) =35,463事業所 (アンケート送付対象業種の事 業所数) ②導入事業所数増加見込み割合 =4.7%  ■導入増加事業所数(件) = 35,463事業所×4.7%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所 ②クリーンエネルギーに 関する事業所アンケート 問3「小型風力発電」、 「2. 導入を検討」回答 率	542

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	
12	事業者 (続き)	全部門 (続き)	新エネルギー設備 の導入 (バイオマス)	事業所へ の設備 設置数	2,076	/件・年	12	件	①静岡市事業所数(2006年度) =35,463事業所 (アンケート送付対象業種の事 業所数) ②導入事業所数増加見込み割合 =3.3% ③補正值 1%  ■導入増加事業所数(件) = 35,463事業所×3.3%×1%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)事業所 ②クリーンエネルギーに 関する事業所アンケート 問3「ペレット」、「2. 導入を検討」回答率	25
13		卸売業・小売業・飲食店	食品残さ の資源化 (事業者 からの 廃食用油 のBDF化 量)	食品残さ の資源化 利用率	1,144,907	/年	3.3	%	廃食用油回収量増加率=3.3%	クリーンエネルギーに関 する市民アンケート問 14、「2. ぜひ参加した い」回答率	38
14		全部門	大規模新 エネルギー 発電施設 などの設 置	大規模新 エネルギー 発電施設 などの年 間発電量	4,000,000	/年	1	年	対象期間1年		4,000

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015 年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
15	事業者 (続き)	全部門 (続き) リサイクル エネルギー の 積極利用	リサイクル エネルギー 利用率 (林地残材 の利用)	5,859,333	/年	30.0	%	①H19～20 の利活用率=10% ②H23～27 の利活用率=13%  ■利活用率の伸び率(%)=(13% /10%) - 1	①「県内バイオマス資源 実態調査(平成 22 年 3 月 静岡県)」の「バイオマ ス発生量と利活用の現状 (平成 19～20 年)」中の 林地残材の炭素量換算ベ ース	1,758
16	行政	公共施設への 新エネルギー 設備の導入 (小水力)	公共施設 への設備 設置数	0.455	/kWh	175,200	kWh	①市有の配水施設に小水力発電 施設(10kW)を設置(平成 23 年 に実施) 10kW×24h×365 日=87,600kWh/ 年 ②対象期間=2 年(短期積み上げ には平成 24 年、平成 25 年の 2 年 間の効果を算定)  ■対象期間の発電量(kWh) = 87,600kWh/年×2 年	静岡市提供資料	80
17		公共施設への 新エネルギー 設備の導入 (バイオマス)	公共施設 への設置 実績	139,596	/年	4	年	対象期間=4 年(短期積み上げに は平成 27 年までの効果を算定)	静岡市提供資料	558
18		公共施設の 設備の 高効率化	公共施設の 省エネ化 実施施設数	244,000	/年	5	年	対象期間=5 年(短期積み上げに は平成 27 年までの効果を算定)	静岡市提供資料	1,220
小計										82,182

⑤しずおか森づくり推進プロジェクト

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	市民	市産材を 活用した 住宅の設置 (新築・改築)	市産材 活用住宅の 設置戸数	8,390	/棟	720	棟	①地域材活用促進事業による年 間対象棟数=144棟/年 ②対象期間(想定)=5年	①地域材活用促進事業 (静岡市提供資料)	0
2	事業者	林業 森林の 適正な 整備	森林整備 面積 (スギ)	3,540	/ha	23,994	ha	①静岡市における森林整備計画 面積 要間伐森林(p19~21:32.63ha) 公益的機能別施業森林(p22: 77,440.75+6,841.06= 84,281.81ha) 保健機能森林(p26:2,495ha) 32.63+84,281.81+2,495= 86,809.44(ha) ②スギの割合 110,907/401,284(ha)=27.64% (静岡県) ■静岡市におけるスギの森林整 備面積(ha) 86,809.44(ha)×27.64%= 23,994.13(ha) (事業者・行政含む)	①静岡市森林整備計画 (p19~21、22、26) ②「森林資源の現況(平成19年3月)」(林野庁)	84,939

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	
3	事業者 (続き)	林業	森林の 適正な 整備	森林整備 面積 (ヒノ キ)	2,961	/ha	30,887	ha	<p>①静岡市における森林整備計画 面積 要間伐森林 (p19~21 : 32.63ha) 公益的機能別施業森林 (p22 : 77,440.75+6,841.06= 84,281.81ha) 保健機能森林 (p26 : 2,495ha) 32.63+84,281.81+2,495= 86,809.44 (ha) ②ヒノキの割合 142,784/401,284(ha)=35.58% (静岡県)</p> <p>■静岡市におけるヒノキの森林 整備面積 (ha) 86,809.44 (ha) ×35.58%= 30,886.80(ha) (事業者・行政含む)</p>	<p>①静岡市森林整備計画 (p19~21、22、26) ②「森林資源の現況(平成19年3月)」(林野庁)</p>	91,456
4	行政	森林の適正 な整備	森林整備 面積 (スギ)	3,540	/ha	23,994	ha	<p>■静岡市におけるスギの森林整 備面積 (ha) 86,809.44 (ha) ×27.64%= 23,994.13(ha) (事業者・行政含む) (再掲)</p>	<p>①静岡市森林整備計画 (p19~21、22、26) ②「森林資源の現況(平成19年3月)」(林野庁)</p>	—	
5		森林の適正 な整備	森林整備 面積 (ヒノ キ)	2,961	/ha	30,887	ha	<p>■静岡市におけるヒノキの森林 整備面積 (ha) 86,809.44 (ha) ×35.58%= 30,886.80(ha) (事業者・行政含む) (再掲)</p>	<p>①静岡市森林整備計画 (p19~21、22、26) ②「森林資源の現況(平成19年3月)」(林野庁)</p>	—	
								小計		176,395	

⑥低炭素のまちづくり推進プロジェクト

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	市民	省エネルギー 型住宅の 設置 (新築・改築)	戸建て (改修) 平成11年 省エネ基準 適合件数	283	/世帯・年	2,237	件	①静岡市既築(戸建)改修戸数 1,175(戸/年)＝静岡市新築(戸 建)住宅着工戸数3,433(戸/年) ×維持修繕工事割合25.5%/新 設工事割合74.5% ②対象期間(2008～2015年)＝ 8年 ③省エネ改修実施率＝23.8%  ■省エネ改修(戸建)戸数＝1,175 (戸/年)×8年×23.8%	①－1 第7回静岡市統 計書(平成21年版)p146、 147 ①－2 元請完成工事高 構成比(新設工事、維持・ 修繕工事)の推移(建設 工事施工統計調査報告 (平成20年度実績)国 交省) ③市民アンケート調査問 10「断熱」、「導入予定」 「条件整えば」回答率	633
2			戸建て (新築) 平成11年 省エネ基準 適合件数	221	/世帯・年	6,536	件	①静岡市新築(戸建)住宅着工戸 数3,433(戸/年) ②対象期間(2008～2015年)＝ 8年 ③省エネ改修実施率＝23.8%  ■省エネ新築(戸建)戸数＝3,433 (戸/年)×8年×23.8%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)p146、147 ③市民アンケート調査問 10「断熱」、「導入予定」 「条件整えば」回答率	1,444
3			集合住宅 (改修) 平成11年 省エネ基準 適合件数	272	/世帯・年	1,811	件	①静岡市既築(集合)改修戸数 951(戸/年)＝静岡市新築(集合) 住宅着工戸数2,777(戸/年)× 維持修繕工事割合25.5%/新設 工事割合74.5% ②対象期間(2008～2015年)＝ 8年 ③省エネ改修実施率＝23.8%  ■省エネ改修(集合)戸数＝951 (戸/年)×8年×23.8%	①－1 第7回静岡市統 計書(平成21年版)p146、 147 ①－2 元請完成工事高 構成比(新設工事、維持・ 修繕工事)の推移(建設 工事施工統計調査報告 (平成20年度実績)国 交省) ③市民アンケート調査問 10「断熱」、「導入予定」 「条件整えば」回答率	493

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
4	市民 (続き)	省エネルギー 型住宅の 設置 (新築・改築) (続き)	集合住宅 (新築) 平成11年 省エネ基準 適合件数	154	/世帯・年	5,287	件	①静岡市新築(集合)住宅着工戸 数2,777(戸/年) ②対象期間(2008~2015年)= 8年 ③省エネ改修実施率=23.8%  ■省エネ新築(集合)戸数=2,777 (戸/年)×8年×23.8%	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)p146、147 ③市民アンケート調査問 10「断熱」、「導入予定」 「条件整えば」回答率	814
5		ノーカーデー の実施	省エネ チャレンジ シート 参加者	5	/人・年	44,838	人	①静岡市就業者・通学者合計人数 =396,453人 ②静岡県マイカー通勤・通学者の 割合=58.6% ③2008年度ノーカーデー普及率 =10.7% ④2015年度ノーカーデー普及率 =30.0%  ■ノーカーデー実施増加人数(人 (台))=396,453人×58.6%× (30.0%-10.7%)	①第7回静岡市統計書 (平成21年版)労働力・ 非労働力 ②平成12年国勢調査 利 用交通手段 ③事業所アンケート問10 「ノーカーデー」、「い つも」「7~8割」取り 組んでいる回答率	224

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
6	市民 (続き)	公共交通機関 の積極利用 (中・遠距離)	遠距離 自動車 から 電車へ 転換した 人数	650	/人・年	15,776	人	<p>ここでは、遠距離移動者の対象は通勤通学者とする</p> <p>①静岡市就業者・通学者合計人数＝396,453人</p> <p>②静岡県マイカー通勤・通学者の割合＝58.6%</p> <p>③静岡市マイカー通勤・通学者のうち、遠距離移動者の割合＝28.2%</p> <p>④2015年度までに電車に転換する割合＝34.4%</p> <p>⑤アンケート補正：70%</p> <p>■自動車から電車へ転換した人数(人)＝396,453人×58.6%×28.2%×34.4%×70%</p>	<p>①第7回静岡市統計書(平成21年版)労働力・非労働力</p> <p>②平成12年国勢調査利用交通手段</p> <p>③パーソントリップ調査(平成22年4月 静岡県)自動車通勤者アンケート結果「通勤距離」、「5～10km」回答率</p> <p>④同調査自動車通勤者アンケート結果「電車転換可能」回答率</p>	10,254
7		公共交通機関 の積極利用 (中・遠距離)	中距離 自動車 から バスへ 転換した 人数	260	/人・年	9,163	人	<p>ここでは、中距離移動者の対象は通勤通学者とする</p> <p>①静岡市就業者・通学者合計人数＝396,453人</p> <p>②静岡県マイカー通勤・通学者の割合＝58.6%</p> <p>③静岡市マイカー通勤・通学者のうち、中距離移動者の割合＝19.7%</p> <p>④2015年度までにバスに転換する割合＝28.6%</p> <p>⑤アンケート補正：70%</p> <p>■自動車からバスへ転換した人数(人)＝396,453人×58.6%×19.7%×28.6%×70%</p>	<p>①第7回静岡市統計書(平成21年版)労働力・非労働力</p> <p>②平成12年国勢調査利用交通手段</p> <p>③パーソントリップ調査(平成22年4月 静岡県)自動車通勤者アンケート結果「通勤距離」、「0～5km」回答率</p> <p>④パーソントリップ調査(平成22年4月 静岡県)自動車通勤者アンケート結果「バス転換可能」回答率</p>	2,382



No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015 年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
8	市民 (続き)	徒歩・自転車の積極利用 (近距離)	近距離自動車から徒歩・自転車へ転換した人数	114	/人・年	12,192	人	<p>ここでは、近距離移動者の対象は買物者とする</p> <p>①買物者数（静岡市世帯数と設定）=276,467人</p> <p>②買物時に車を利用する割合=21%</p> <p>③うち、2015年度までに徒歩・自転車に転換する割合=30%</p> <p>④アンケート補正值：70%</p> <p>■自動車から徒歩・自転車へ転換した人数（人）=276,467人×21%×30%×70%</p>	②市民アンケート問8 サイクルシティ 物や通勤など近距離移動に～、「取り組んでいない」回答率	1,390
9		次世代自動車の購入	次世代自動車購入台数 (電気自動車)	803	/台・年	127	台	<p>①2013年までの静岡県の電気自動車、プラグインハイブリッド車導入予定台数=2,000台</p> <p>②静岡県の自家用乗用車保有台数=2,052,395台</p> <p>③静岡市の乗用車保有台数=271,724台</p> <p>④乗用車に占める自家用車の割合=95.9%</p> <p>⑤導入予定に占める電気車の割合=50%</p> <p>■静岡市次世代自動車普及増加台数（台）=（271,724台×95.9%）/2,052,395台×2,000台×50%</p>	①「ふじのくに EV・PHV タウン構想」（平成22年10月、静岡県）の提案応募資料 p4 ②静岡県統計 自動車保有台数（H20年度） ③第7回静岡市統計書（平成21年版）自動車 ④温室効果ガス排出量算定結果、各排出量で按分	102

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015 年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
10	市民 (続き)	次世代 自動車の 購入 (続き)	〃 (プラグ インハイ ブリッド 車)	302	/台・年	127	台	<p>①2013 年までの静岡県の電気自動車、プラグインハイブリッド車導入予定台数=2,000 台</p> <p>②静岡県の自家用乗用車保有台数=2,052,395 台</p> <p>③静岡市の乗用車保有台数=271,724 台</p> <p>④乗用車に占める自家用車の割合=95.9%</p> <p>⑤導入予定に占めるプラグインハイブリッド車の割合=50%</p> <p>■静岡市次世代自動車普及増加台数 (台) = (271,724 台 × 95.9%) / 2,052,395 台 × 2,000 台 × 50%</p>	<p>①「ふじのくに EV・PHV タウン構想」(平成 22 年 10 月、静岡県)の提案応募資料 p4</p> <p>②静岡県統計 自動車保有台数 (H20 年度)</p> <p>③第 7 回静岡市統計書 (平成 21 年版) 自動車</p> <p>④温室効果ガス算定結果、各排出量で按分</p>	38
11		住宅の緑化 (屋上・壁面 ・芝生など)	グリーン カーテン 設置面積	104	/世帯・ 3ヶ月	16,384	世帯	<p>①静岡市戸建世帯数 (2005 年度) = 163,835 世帯 (157,971 + 3,379 + 2,485)</p> <p>②導入世帯数増加見込み割合 = 10%</p> <p>■導入増加世帯数 (世帯) = 163,835 世帯 × 10%</p>	<p>①第 7 回静岡市統計書 (平成 21 年版) 一般世帯の住宅状況</p> <p>②市民アンケート問 1 「戸建」回答率</p>	1,704

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
12	事業者	低公害車の導入 (貨物自動車)	低公害車導入台数	1,821	/台・年	69	台	<p>①2015年までの全国のハイブリッド貨物自動車導入台数(実績値から推計) = 20,806台</p> <p>②2008年度までの既導入台数 = 8,050台</p> <p>③全国の貨物車保有台数 = 16,264,921台</p> <p>④静岡市の貨物車保有台数 = 88,363台</p> <p>■静岡市ハイブリッド貨物車普及増加台数(台) = (20,806台 - 8,050台) × 88,363台 / 16,264,921台</p>	<p>①「次世代自動車普及戦略」(平成21年5月、次世代自動車普及戦略検討会)</p> <p>②一般社団法人次世代自動車振興センター</p> <p>③財団法人自動車検査登録情報協会、自動車保有台数統計データ(H20貨物車)</p> <p>④第7回静岡市統計書(平成21年版)自動車(トラック・トレーラー、軽四輪貨物合計)</p>	126
13		低公害車の導入 (営業車)	低公害車導入台数 (電気自動車)	3,801	/台・年	80	台	<p>①2015年までの全国の電気自動車導入台数(実績値から推計) = 300,000台</p> <p>②2008年度までの既導入台数 = 5,340台</p> <p>③全国の自家用乗用車保有台数 = 41,195,460台</p> <p>④静岡市の乗用車保有台数 = 271,724台</p> <p>⑤乗用車に占める営業用車の割合 = 4.1%</p> <p>■静岡市次世代自動車普及増加台数(台) = (300,000台 - 5,340台) × 271,724台 × 4.1% / 41,195,460台</p>	<p>①「次世代自動車普及戦略」(平成21年5月、次世代自動車普及戦略検討会)</p> <p>②一般社団法人次世代自動車振興センター</p> <p>③財団法人自動車検査登録情報協会、市区町村別自動車保有車両数(平成20年3月)(紙資料)</p> <p>④第7回静岡市統計書(平成21年版)自動車</p> <p>⑤温室効果ガス算定結果、各排出量で按分</p>	304

No.	主体別	取組内容	項目	削減原単位 (kg-CO <sub>2</sub> )	単位	2015年の 活動量	単位	活動量算定の考え方	参考資料	削減目標量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
14	事業者 (続き)	低公害車の 導入 (営業車) (続き)	〃 (プラグ インハイ ブリッド 車)	1,431	/台・年	53	台	①2015年までの全国の電気自動車導入台数(実績値から推計) = 200,000台 ②2008年度までの既導入台数 = 3,560台 ③全国の自家用乗用車保有台数 = 41,195,460台 ④静岡市の乗用車保有台数 = 271,724台 ⑤乗用車に占める営業用車の割合 = 4.1%  ■静岡市次世代自動車普及増加台数(台) = (200,000台 - 3,560台) × 271,724台 × 4.1% / 41,195,460台	①「次世代自動車普及戦略」(平成21年5月、次世代自動車普及戦略検討会) ②一般社団法人次世代自動車振興センター ③財団法人自動車検査登録情報協会、市区町村別自動車保有車両数(平成20年3月)(紙資料) ④第7回静岡市統計書(平成21年版)自動車 ⑤温室効果ガス算定結果、各排出量で按分	76
15		エコドライブ の実施	エコ ドライブ 講習会 参加者	92	/台・年	237	台	①静岡市自動車保有台数(乗用車)(2008年度) = 271,724台 ②対象自動車台数割合 = 21.3% ③乗用車に占める営業用車の割合 = 4.1% ④転換率 = 10%  ■エコドライブ実施台数(台) = 271,724人 × 21.3% × 4.1% × 10%	①第7回静岡市統計書(平成21年版)自動車保有台数 乗用車台数 ②事業所アンケート調査問10エコドライブ「2～5割取り組んでいる」回答率 ③温室効果ガス算定結果、各排出量で按分	22
小計										20,006

## 資料－５ リーディングプロジェクトの進捗把握指標

### ■リーディングプロジェクトの進捗把握指標 現状値及び目標値

リーディングプロジェクト名	進捗把握指標	現状値	目標値
①ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト -省エネ・市民活動編-	エネルギーの「見える化」などによるエネルギー削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	—	4,532
	省エネルギー設備導入実績 (台/市)	—	8,447
	市内での環境学習会開催回数 (回/年)	71	85
②ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト -省エネ・事業者活動編-	エネルギーの「見える化」などによるエネルギー削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	—	854
	市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	256,487	242,838
	省エネルギーに関する相談件数 (件/年)	29	50
③静岡版「もったいない運動」推進プロジェクト	市民一人1日あたりのごみ総排出量 (g/人日)	1,156	1,064
	家庭用生ごみ処理機器購入費補助実績 (台/市)	19,193	—
④次世代エネルギー推進プロジェクト	新エネルギー設備導入実績 (台/市)	—	20,152
	市役所の新エネルギー設備導入施設数 (施設/市)	25	32
⑤しずおか森づくり推進プロジェクト	静岡地域材活用促進事業実績 (m <sup>3</sup> /年)	1,825.505	—
	森林整備面積 (ha/市)	—	54,881
⑥低炭素のまちづくり推進プロジェクト	電気自動車・PHV自動車保有台数 (台/市)	27	414
	自転車道整備延長 (km/市)	6.77	48.4
⑦カーボン・オフセット推進プロジェクト	イベント設営・開催時のカーボン・オフセットによる削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	363.7	400
	カーボン・オフセットの仕組みを説明する学習会開催回数 (回/年)	8	10

※表中「現状値」は基本的に平成21年度実績、「目標値」は基本的に平成27年度末の目標を示す。

※現状値については、国、県及び関係団体にて把握しているもののみ掲載しており、現状値の掲載のないものの目標値は、「計画期間の取組により達成する目標」を指す。

※家庭用生ごみ処理機器購入費補助実績 (台/市) の目標値は、静岡版「もったいない運動」推進プロジェクトの基礎となる「静岡市一般廃棄物処理基本計画」にて目標設定をしていない。

※静岡地域材活用促進事業実績 (m<sup>3</sup>/年) の目標値は、「リーディングプロジェクトによる削減目標量 (資料－4) にて削減効果を計上しておらず、目標設定していない。

# 資料一六 現状趨勢算出方法

本計画の中期目標年度である 2020 年度の温室効果ガス排出量について、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」（平成 21 年 6 月 環境省）に基づき、今後追加的な対策を実施しない場合の現状趨勢の予測を行いました。推計の基本的な考え方は、以下に示すとおりです。

## ○現状趨勢の推計の基本的な考え方

$$\text{将来の温室効果ガス排出量} = \left( \begin{array}{l} \text{将来の活動量} \\ \text{既存の推計値あるいは過去の実績の} \\ \text{トレンドにより推計した将来推計値} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{l} \text{原単位} \\ \text{現状の活動量あたりの温室効} \\ \text{果ガス排出量} \end{array} \right)$$

現状趨勢の推計における将来の活動量、原単位及び出典資料を次に示します。

## ■二酸化炭素

部門		算定式等 (①将来の活動量 × ②原単位)	出典資料
エネルギー転換		2008 年度時点で「0」のため対象外	—
産業	農林業	温室効果ガス排出量が少なく、経年変化は各年の変動幅とも考えられるため、現状が維持されるとの想定で、2008 年度値とした。	—
	水産業		
	鉱業		
建設業		①2020 年の第 2 次産業就業人口（人）×②2005 年度の第 2 次就業人口あたりの建設業二酸化炭素排出量（千 t-CO <sub>2</sub> /人） ①72,900×②(77/104,601)=54(千 t-CO <sub>2</sub> )	①「第 2 次静岡市総合計画」（平成 22 年 3 月 静岡市）における将来の第 2 次産業就業者数 ②2005 年度の温室効果ガス排出量算定結果
製造業		①2020 年の製造品出荷額（百万円）×②2007 年度の製造品出荷額あたりの製造業二酸化炭素排出量（千 t-CO <sub>2</sub> /百万円） ① ((①a. 2015 年製造品出荷額+①b. 2025 年製造品出荷額) / 2) × ②(1,721/1,786,934)=1,088(千 t-CO <sub>2</sub> ) ① a. : 現静岡市の 2000 年製造品出荷額 (1,801,141 百万円) × (旧静岡市の 2015 年製造品出荷額 (1,094,900 百万円) / 旧静岡市の 2000 年製造品出荷額 (1,559,475 百万円)) ① b. : 現静岡市の 2000 年製造品出荷額 (1,801,141 百万円) × (旧静岡市の 2025 年製造品出荷額 (860,400 百万円) / 旧静岡市の 2000 年製造品出荷額 (1,559,475 百万円))	①a. 及び①b. ・現静岡市のデータ： 「工業統計調査報告書」（経済産業省）の統計値 ・旧静岡市のデータ： 「静岡市都市計画マスタープラン」（平成 18 年 2 月 静岡市）の掲載値 ②2007 年度の温室効果ガス排出量算定結果

部門		算定式等 (①将来の活動量 × ②原単位)	出典資料
民生家庭		①2020年の人口(人) × ②2008年度の人口あたりの家庭(民生) 二酸化炭素排出量(千 t-CO <sub>2</sub> /人) ----- ①681,000×②(1,075/718,758)=1,018(千 t-CO <sub>2</sub> )	①「第2次静岡市総合計画」(平成22年3月 静岡市)における将来推計人口 ②2008年度の温室効果ガス排出量算定結果
民生業務		①2020年の業務系床面積(万 m <sup>2</sup> ) × ②2005年度の業務系床面積あたりの業務(民生)の二酸化炭素排出量(千 t-CO <sub>2</sub> /万 m <sup>2</sup> ) ----- ①1,065×②(1,340/1,028)=1,389(千 t-CO <sub>2</sub> ) ①(推計式)=0.0022x+639.5 x:2020年全国の床面積(193,200万 m <sup>2</sup> ) <推計式算出時の基礎データ> 全国の床面積(万 m <sup>2</sup> ) 2000年:165,500、2005年:175,900 全国の第三次就業人口(万人) 2000年:4,158、2005年:4,369 静岡市の第三次就業人口(人) 2000年:252,386、2005年:255,212	①「中長期ロードマップを受けた温室効果ガス排出量の試算(再計算)【暫定版】」(平成22年8月 国立環境研究所 AIMプロジェクトチーム)における「産業マクロフレーム固定ケース」の床面積データ(1990年、2000年、2005年、2020年)を引用。静岡市分は、第三次就業人口にて全国値から按分し、トレンドにより推計。 ・全国の第三次就業人口: 「労働力調査」の統計値 ・静岡市の第三次就業人口: 「第2次静岡市総合計画」(平成22年3月、静岡市)の掲載値 ②2005年度の温室効果ガス排出量算定結果
運輸	自動車 (貨物)	①2020年の貨物車輸送トンキロ(億トンキロ) × ②1995年度の貨物車輸送トンキロあたりの自動車(貨物)の二酸化炭素排出量(千 t-CO <sub>2</sub> /億トンキロ) ----- ① 2,558 × (1,649,808/298,575,838) × ② (526/13)=586(千 t-CO <sub>2</sub> )	①「交通需要推計検討資料」(国土交通省)における推計値。なお、静岡市分は、製造品出荷額等(2005年度)にて全国値から按分。 ②1995年度の温室効果ガス排出量算定結果
	自動車 (旅客)	①2020年の乗用車の延べ利用人数(十億人キロ) × ②2000年度の乗用車の延べ利用人数あたりの自動車(旅客)の二酸化炭素排出量(千 t-CO <sub>2</sub> /十億人キロ) ----- ① 991 × (681,000/122,735,000) × ② (965/5)=1,115(千 t-CO <sub>2</sub> )	①「交通需要推計検討資料」(国土交通省)における推計値。なお、静岡市分は、人口にて全国値から按分。 ②2000年度の温室効果ガス排出量算定結果
	船舶	温室効果ガス排出量が少なく、経年変化は各年の変動幅とも考えられるため、現状が維持されるとの想定で、2008年度値とした。	—
	鉄道	過年度の温室効果ガス排出量の傾向がほぼ横ばいであったため、現状が維持されるとの想定で、2008年度値とした。	—
廃棄物	一般 廃棄物	①2020年の人口(人) × ②2008年度の人口あたりの一般廃棄物の二酸化炭素排出量(千 t-CO <sub>2</sub> /人) ----- ①681,000×②(102/718,758)=97(千 t-CO <sub>2</sub> )	①「第2次静岡市総合計画」(平成22年3月 静岡市)における将来推計人口 ②2008年度の温室効果ガス排出量算定結果
	産業 廃棄物	①2020年の産業廃棄物発生量(t) × ②2008年度の産業廃棄物発生量あたりの二酸化炭素排出量(千 t-CO <sub>2</sub> /t) ----- ①2,085,857×②(14/2,637,459)=11(千 t-CO <sub>2</sub> )	①「静岡市産業廃棄物処理対策基本計画」(平成22年3月 静岡市)における計画値(2019年と同様と設定。) ②2008年度の温室効果ガス排出量算定結果

■メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>

ガス種	算定式等 (①将来の活動量 × ②原単位)	出典資料
メタン	近年（2005年以降）の排出量について、その推移はほぼ横ばい傾向にあるため、2008年度の値を用いた。	—
一酸化二窒素	近年（2005年以降）の排出量について、その推移は減少傾向にあるため、2008年度の値を用いた。	
HFC	近年（2005年以降）の排出量について、一旦減少した後に緩やかな増加傾向が見られるが、空調冷媒や建築断熱材に使用される材料の生成は、オゾン層保護法の規制により今後も発生しない見込みであることから、大幅な増加は生じないと想定し、2008年度の値を用いた。	
PFC	近年（2005年以降）の排出量について、その推移は減少傾向にあるため、2008年度の値を用いた。	
SF <sub>6</sub>	近年（2005年以降）の排出量について、その推移は減少傾向にあるため、2008年度の値を用いた。	

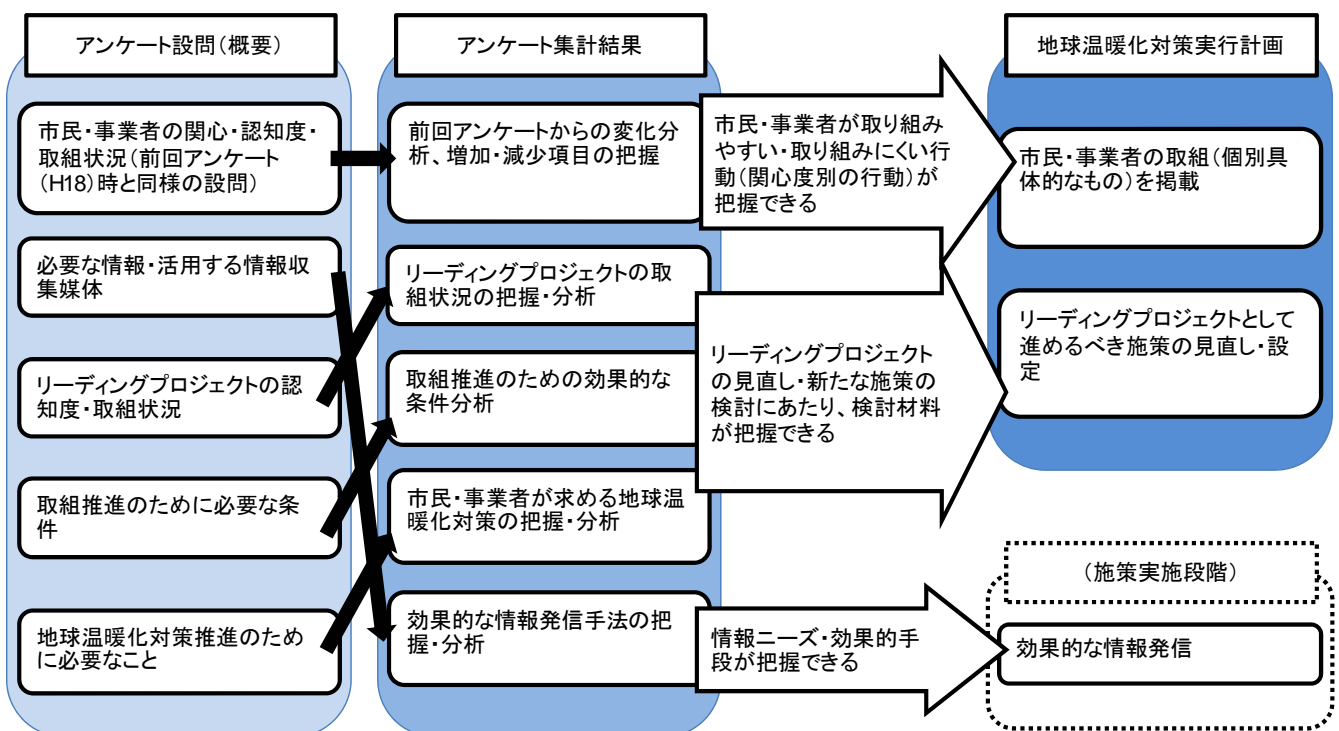


# 資料一七 市民・事業者アンケート結果

## 1 アンケートの主旨

本市では、地球温暖化対策実行計画の策定にあたり、市民・事業者の皆さんの地球温暖化問題への関心や取組、環境行政に対する期待や要望、ご意見などをお聞きし、今後の計画づくりに反映することを目的として、アンケートを実施しました。

アンケートの集計結果は、下図に示すとおり、地球温暖化対策実行計画で示す市民・事業者の皆さんの取組や、リーディングプロジェクトとして進めるべき施策の見直し・新たな設定に活用しました。また、今後本市から、より効果的な情報発信を行っていくための情報ニーズや効果的な手段の把握を行いました。



## 2 調査概要

項目		内容
送 付 対 象	市民アンケート	市民 800人
	事業者アンケート	(産業部門：製造業) 202事業所
		(業務部門) 166事業所
	(運輸部門：自動車) 32事業所	} 合計 400事業所
発送年月日		平成22年6月11日
返送締切日(回答期間)		平成22年7月11日(約1カ月)
実施方法		郵送による配付、回収
主 な 質 問 事 項	市民アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化問題への関心・認識について</li> <li>● リーディングプロジェクト関連の取組状況</li> <li>● 地球温暖化対策に関する取組について</li> <li>● 地球温暖化防止行動の推進について</li> </ul>
	事業者アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化問題への認識について</li> <li>● 地球温暖化問題への意識・経営方針について</li> <li>● リーディングプロジェクト関連の取組状況</li> <li>● 地球温暖化対策に関する取組について</li> <li>● 地球温暖化防止行動の推進について</li> </ul>

## 3 アンケート回収状況

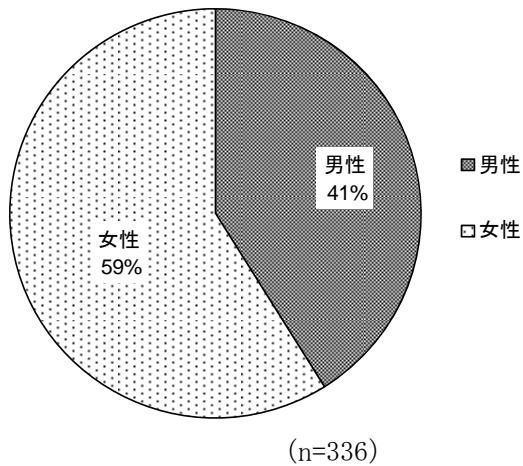
	送付部数(通)	回収部数(通)	回収率(%)
市民アンケート	800	336	42.0
事業者アンケート	400	194	48.5
合計	1,200	530	44.2

#### 4 市民アンケート結果（概要）

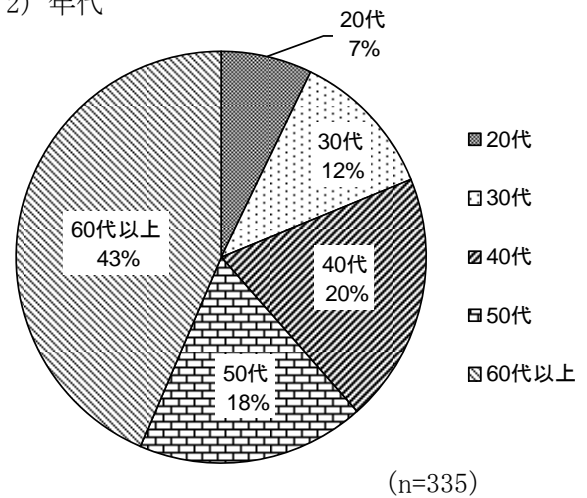
##### (1) 基本情報

アンケート回答者の基本情報については、男女別では女性からの回答が59%と多く、世代別では60代以上からの回答が43%で最も多くなっていました。世帯構成人数は2人と回答した人が32%と最も多く、居住形態は戸建が77%と多くなっていました。

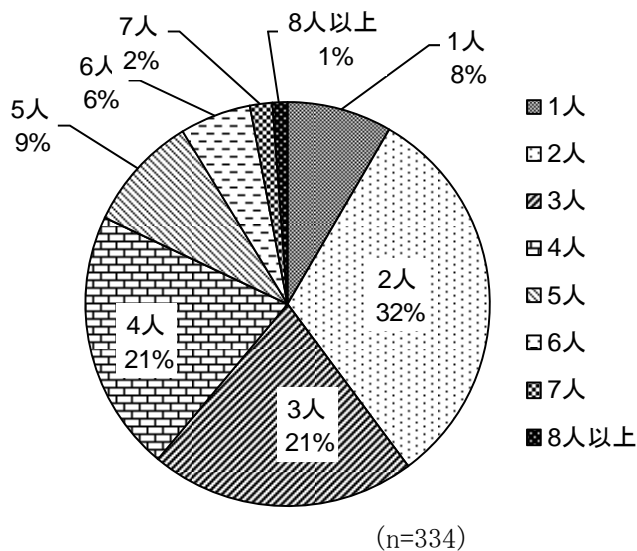
##### 1) 性別



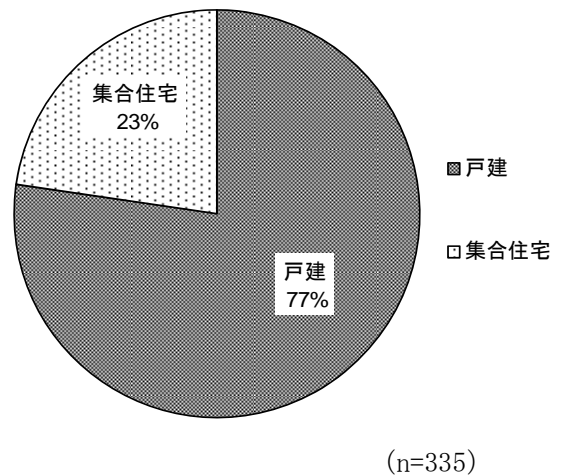
##### 2) 年代



##### 3) 世帯構成人数



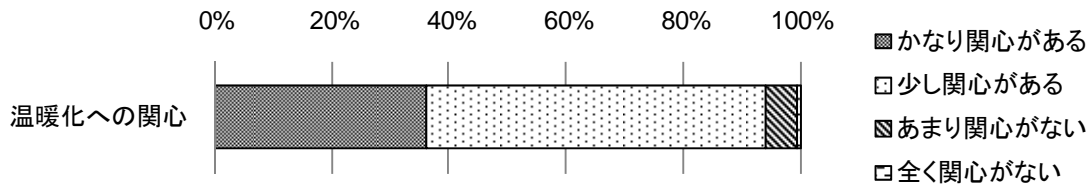
##### 4) 居住形態



(2) 温暖化への関心・認識

問 あなたは地球温暖化問題に関心をお持ちですか。

温暖化への関心については、「かなり関心がある」との回答が36%を占めており、「少し関心がある」との回答を含めると90%以上が関心を持っていることが分かりました。



(n=335)

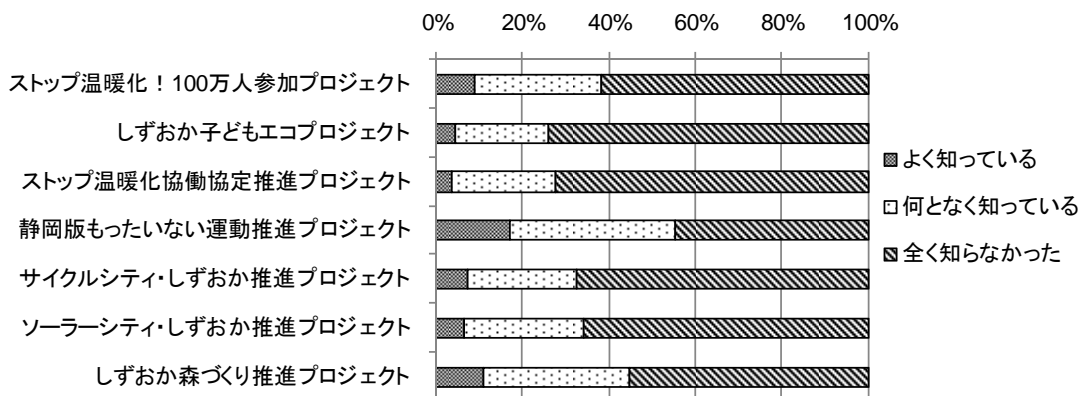
(3) リーディングプロジェクトの理解度・取組状況

1) 各リーディングプロジェクトの理解度

問 静岡市が取り組んでいる地球温暖化対策の7つのリーディングプロジェクトについて、あなたは知っていますか。

本市が取り組んでいる地球温暖化対策の7つのリーディングプロジェクトの中で、知っている人の割合が最も高かったのは、「静岡版もったいない運動推進プロジェクト」で、「よく知っている」との回答が17%で最も高く、「何となく知っている」までを含めると55%の人が認知していました。

一方で、その他のプロジェクトについては、「全く知らなかった」との回答が過半数を占めていることが分かりました。



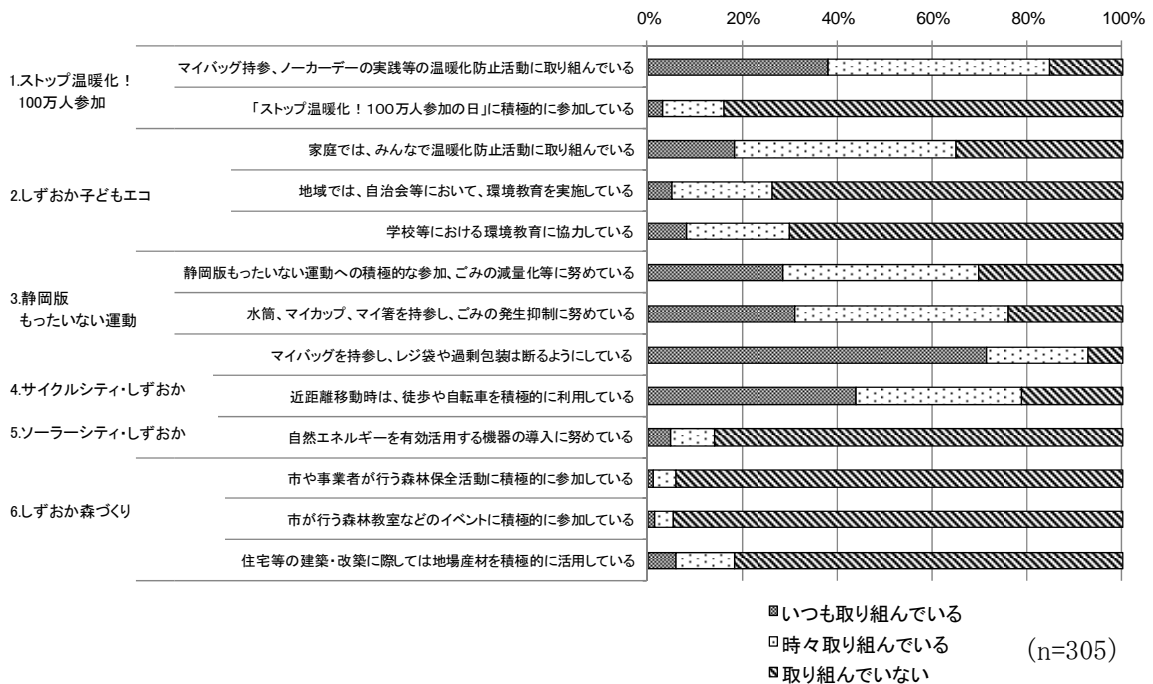
(n=319)

## 2) 各リーディングプロジェクトの実施状況

問 各リーディングプロジェクトの取組について、あなたの「実施状況」にあてはまるものを選んでください。

本市が取り組んでいる7つのリーディングプロジェクトのうち、市民の皆さんの取組項目（13 項目）の実施状況について、「いつも取り組んでいる」と回答した人の割合は、3. 静岡版もったいない運動プロジェクトの「マイバックを持参し、レジ袋や過剰包装は断るようになっている」が74%と最も多くなっていました。その他、「マイバック持参、ノーカーデーの実践等」「静岡版もったいない運動への積極的な参加」「水筒、マイカップ、マイ箸の持参」「近距離移動時は、徒歩や自転車を積極的に利用」については30~40%程度となっており、取組が浸透しつつある状況が伺えました。

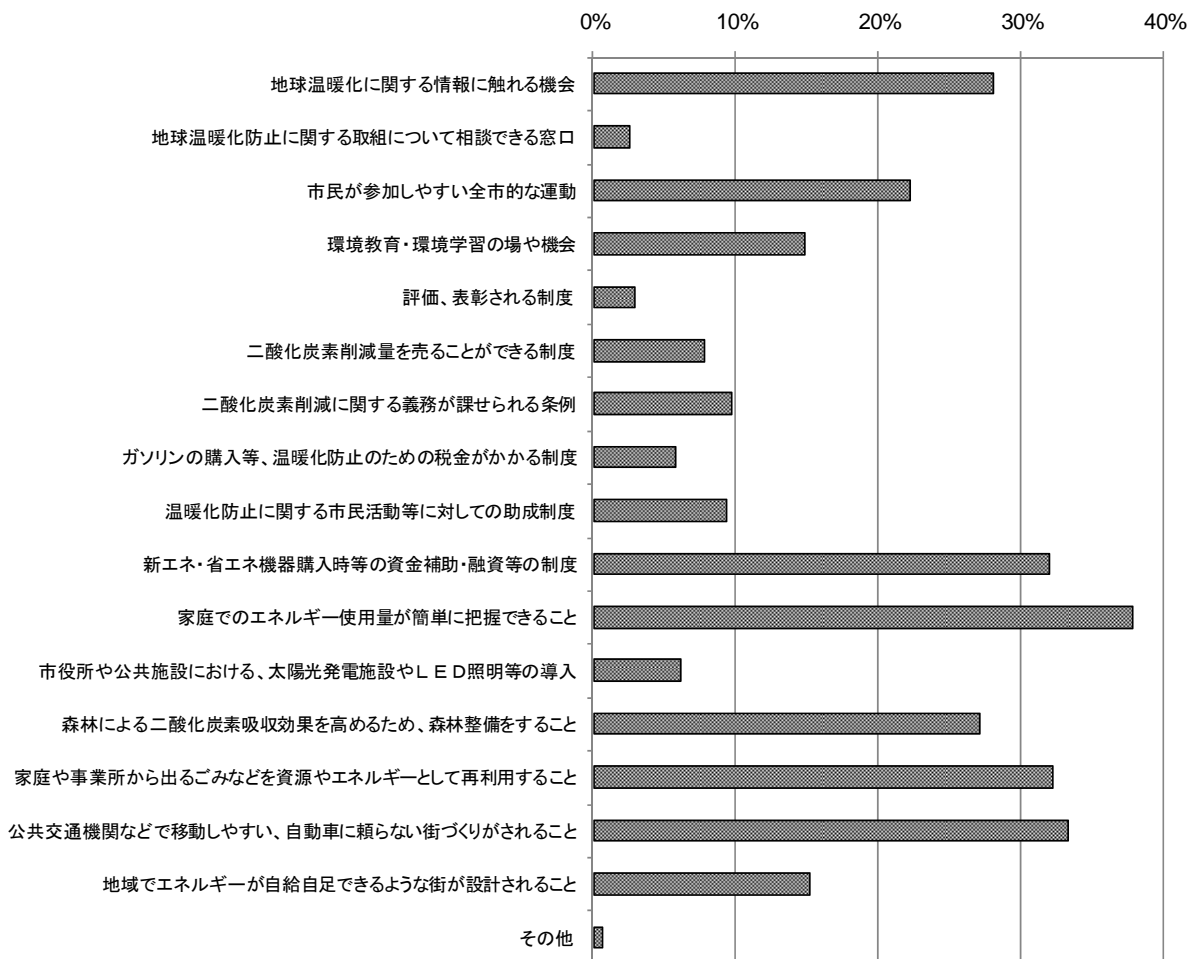
一方で、「ストップ温暖化！100万人参加の日」に積極的に参加」「自然エネルギーを有効活用する機器の導入」「市や事業者が行う森林保全活動に積極的に参加」「市が行う森林教室などのイベントに積極的に参加」については「取り組んでいない」との回答が多くなっていました。



(4) 温暖化対策推進に必要な仕組み

問 地球温暖化対策の推進のためには、どのような仕組みがあればいいと思いますか。「必要」だと思うものを3つまで選んでください。

温暖化対策推進に必要な仕組みについては、「家庭のエネルギー使用量が簡単に把握できること」との回答が38%と最も多く、次いで「公共交通機関などで移動しやすい、自動車に頼らない街づくり」「家庭や事業所から出るごみなどを資源やエネルギーとして再利用」「新エネ・省エネ機器購入時の資金補助・融資等の制度」「地球温暖化に関する情報に触れる機会」「森林による二酸化炭素吸収効果を高めるため、森林整備をすること」等が必要との回答が多くなっていました。



(n=310)

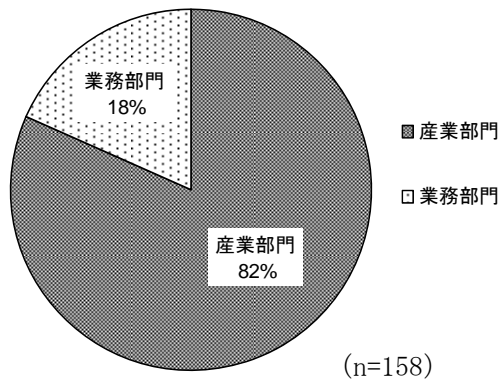
※アンケート有効回答数 (n=310) を母数とし、各項目の回答率を算出

## 5 事業者アンケート結果（概要）

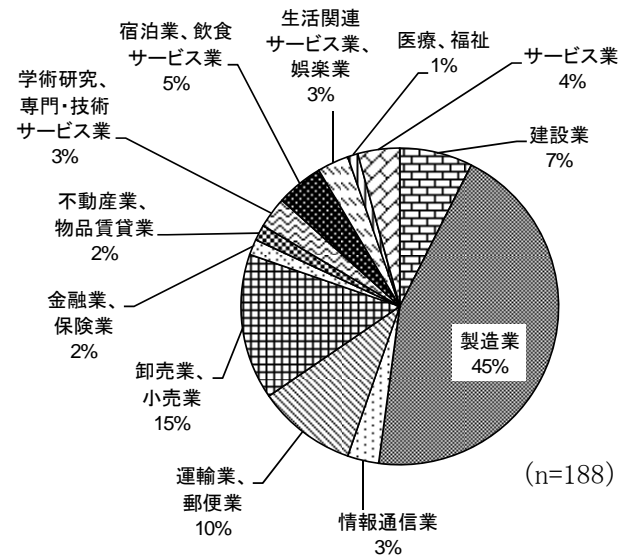
### (1) 基本情報

アンケート回答事業所の基本情報について、部門別に見ると産業部門 82%、業務部門 18%となっており、業種別では製造業からの回答が 45%で最も多くなっていました。事業所形態別では事業所・営業所が 59%と最も多く、従業員数別では、100人より少ない事業所が 71%となっていました。また、回答事業所のうち、改正省エネ法の対象となっているのは 15%でした。

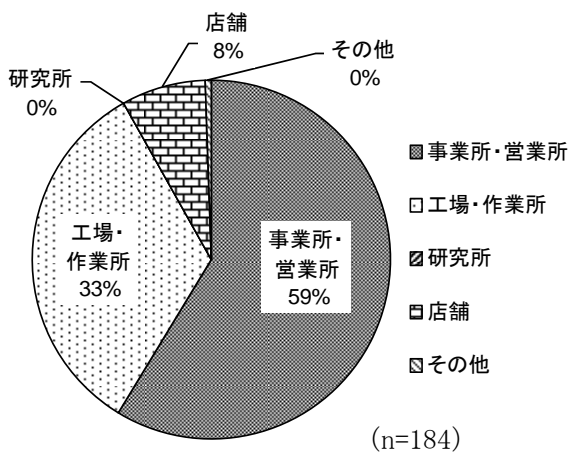
#### 1) 部門



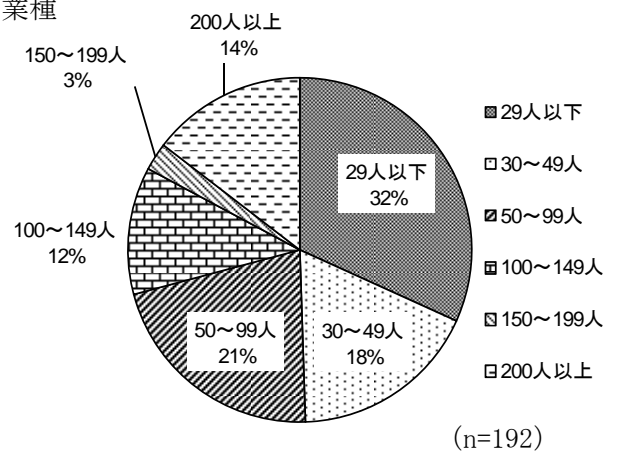
#### 2) 業種



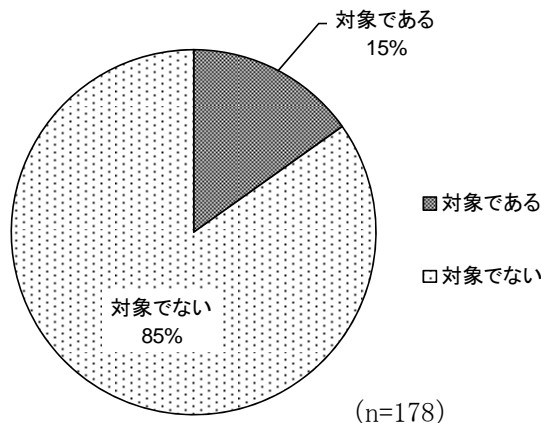
#### 3) 事業所形態



#### 4) 業種



#### 5) 改正省エネ法の対象

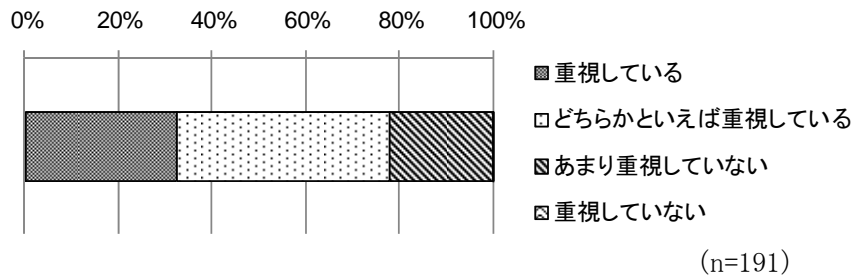


(2) 温暖化問題への意識・経営方針

1) 経営方針における環境配慮の重視

問 貴事業所では、経営方針において環境への配慮を重視していますか。

経営方針における環境配慮の重視について、「重視している」と回答した事業所が32%を占め、「どちらかといえば重視している」と回答した事業所まで含めると、78%の事業所が経営方針において環境への配慮を重視する傾向にあることが分かりました。



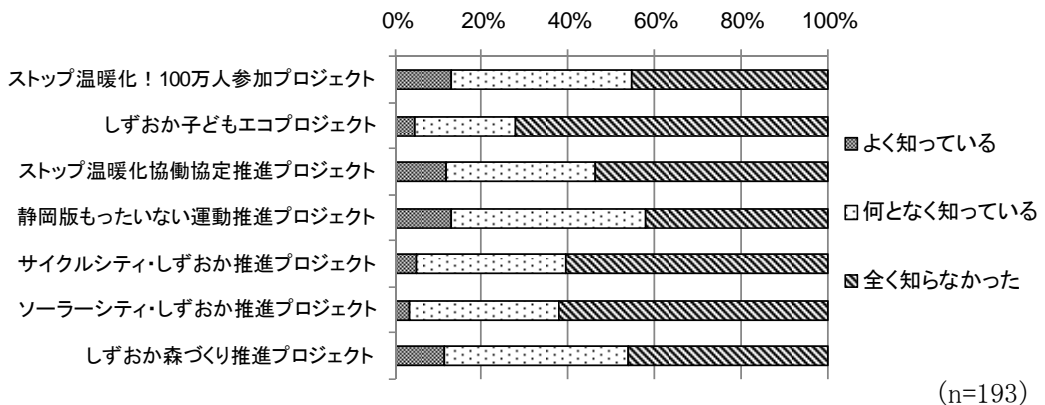
(3) リーディングプロジェクトの理解度・取組状況

1) 各リーディングプロジェクトの理解度

問 静岡市が取り組んでいる地球温暖化対策の7つリーディングプロジェクトについて、知っていますか。

本市が取り組んでいる地球温暖化対策の7つのリーディングプロジェクトの中で、知っている事業所の割合が高かったのは、「ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト」「静岡版もったいない運動推進プロジェクト」「しずおか森づくり推進プロジェクト」で、「よく知っている」と「何となく知っている」をあわせると50～60%程度の事業所が認知していました。

一方で、その他のプロジェクトについては、「全く知らなかった」との回答が過半数を占めていることが分かりました。



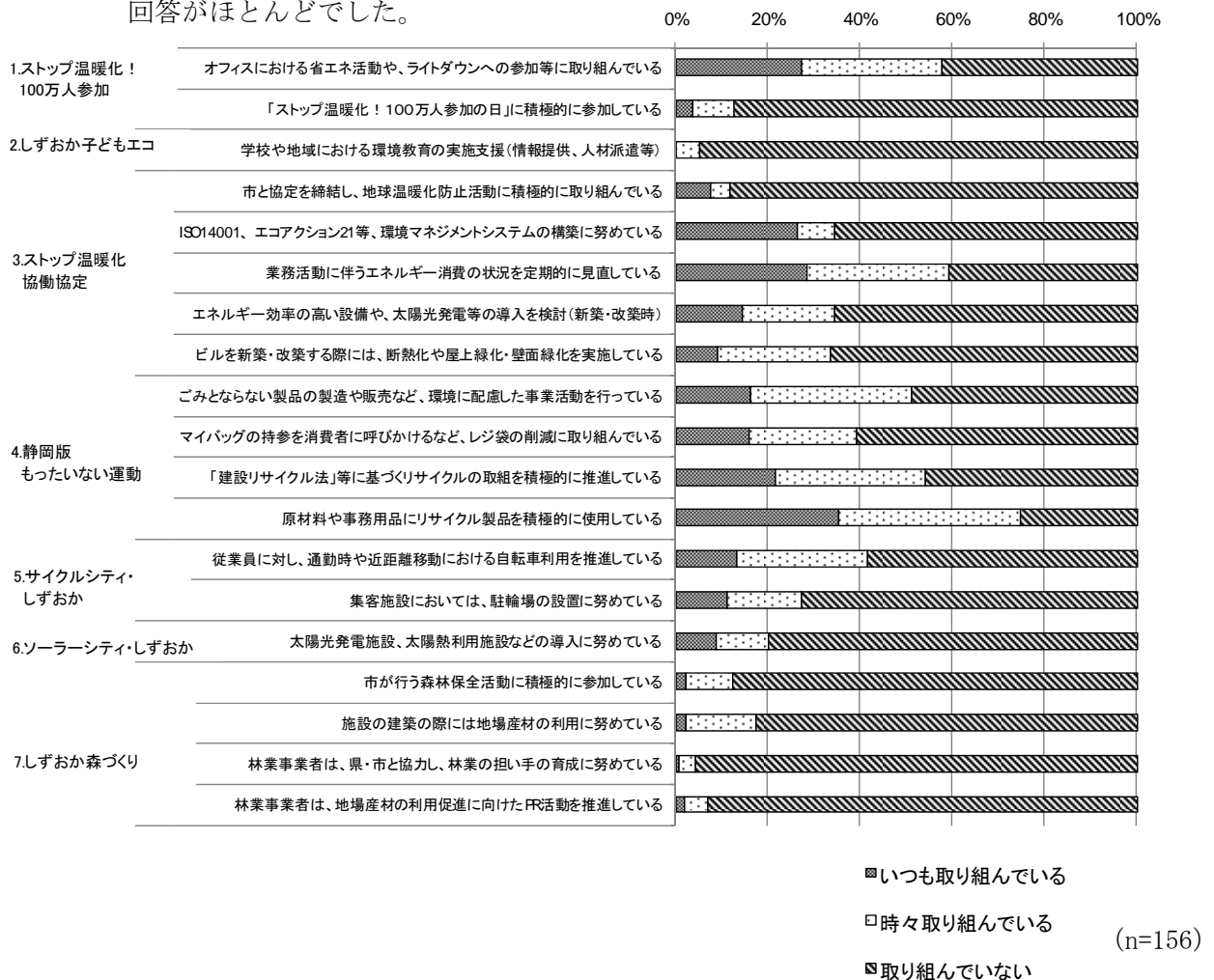


## 2) 各リーディングプロジェクトの実施状況

問 各リーディングプロジェクトの取組について、貴事業所の「実施状況」にあてはまるものを選んでください。

本市が取り組んでいる7つのリーディングプロジェクトのうち事業所の皆さんの取組項目（19項目）の実施状況について、「いつも取り組んでいる」と回答した事業所の割合は、4. 静岡版もったいない運動プロジェクトの「原材料や事務用品にリサイクル製品を積極的に利用」が35%と最も多くなっていました。その他、「オフィスにおける省エネ活動」「業務活動に伴うエネルギー消費の状況を定期的に見直し」「ごみとまらない製品の製造や販売など、環境に配慮した事業活動を行っている」「建設リサイクル法」等に基づくリサイクルの取組を積極的な推進については、「いつも取り組んでいる」あるいは「時々取り組んでいる」と回答した事業所が約50～60%であり、取組が浸透しつつある状況が伺えました。

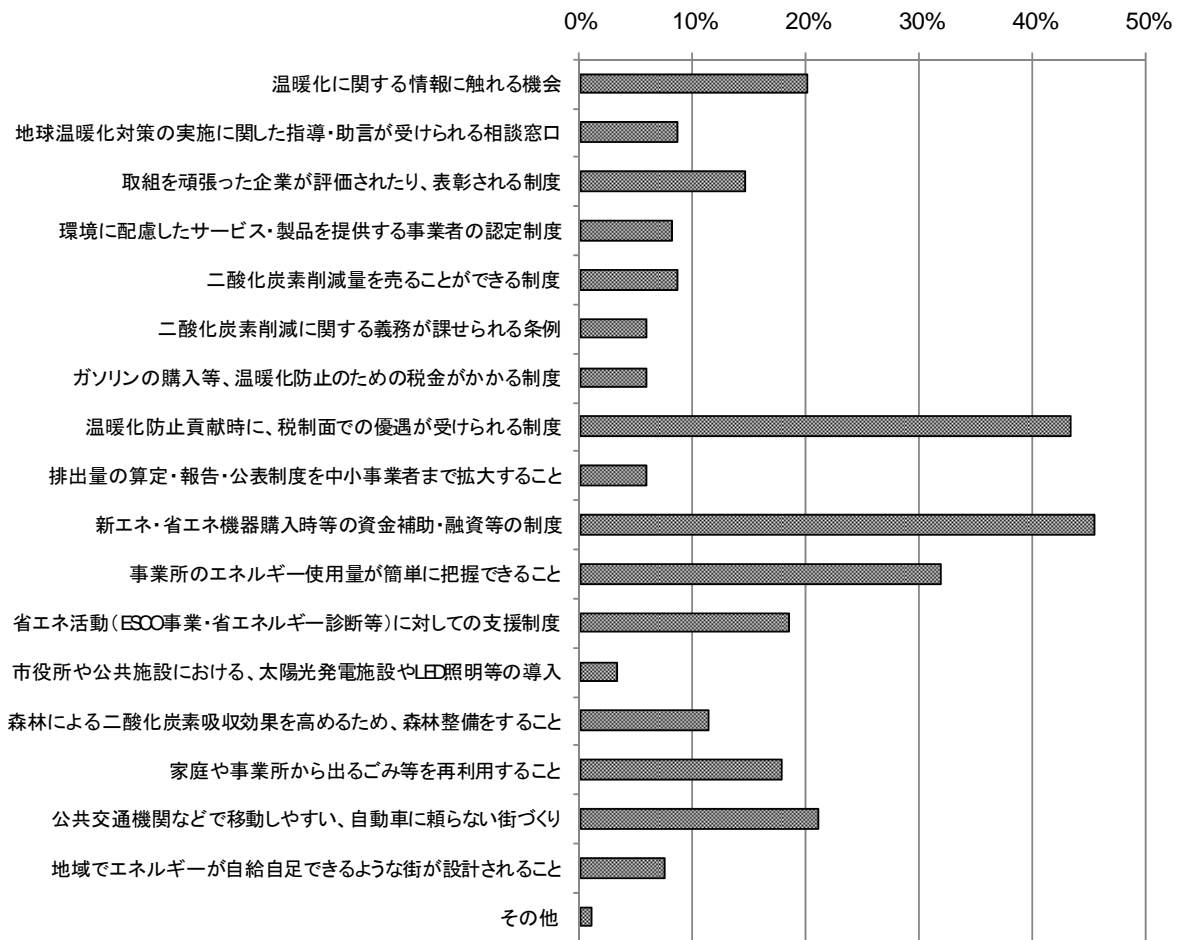
一方で、「学校や地域における環境教育の実施支援」「林業事業者は、県・市と協力し、林業の担い手の育成に努めている」等については「取り組んでいない」との回答がほとんどでした。



(4) 温暖化対策推進に必要な仕組み

問 事業者として、地球温暖化対策の推進のためには、どのような仕組みがあればいいと思いますか。「必要」だと思うものを3つまで選んでください。

温暖化対策推進に必要な仕組みについては、「新エネ・省エネ機器購入時等の資金補助・融資等の制度」と回答した事業所が45%、「温暖化防止貢献時に、税制面での優遇が受けられる制度」と回答した事業所が43%と多く、次いで「事業所のエネルギー使用量が簡単に把握できること」等が必要との回答が多くなっていました。



(n=185)

※アンケート有効回答数 (n=185) を母数とし、各項目の回答率を算出

# 資料－８ ヒアリング実施報告

## ■ヒアリング対象一覧

No.	ヒアリング先	分野	ヒアリング日	ヒアリング方法
1	中部電力(株)	エネルギー 供給事業者	2010年9月27日	・調査票依頼 ・電話確認
2	静岡ガス(株)		2010年9月16日	・調査票依頼 ・訪問ヒアリング
3	静岡市農業協同組合	産業部門	2010年9月30日	・調査票依頼 ・電話確認
4	清水農業協同組合		2010年11月12日	・調査票依頼 ・電話確認
5	三菱電機(株)静岡製作所		2010年10月22日	・調査票依頼 ・電話確認
6	山梨罐詰(株)		2010年9月17日	・調査票依頼 ・訪問ヒアリング
7	静岡油化工業(株)	産業・廃棄物 部門	2010年9月8日 2010年10月13日	・調査票依頼 ・電話確認
8	静岡地域材活用住宅推進協 議会	民生家庭部門	2010年9月30日	・調査票依頼 ・電話確認
9	(株)エスパルス	民生業務部門	2010年9月16日	・調査票依頼 ・訪問ヒアリング
10	静岡市中央商店街		2010年10月22日	・調査票依頼 ・電話確認
11	静岡鉄道(株)	運輸部門	2010年9月16日	・調査票依頼 ・訪問ヒアリング
12	しずてつジャストライン(株)		2010年10月5日	・調査票依頼 ・電話確認
13	静鉄タクシー(株)		2010年10月5日	・調査票依頼 ・電話確認
14	(社)静岡県環境資源協会	廃棄物部門	2010年10月19日	・調査票依頼 ・電話確認
15	静岡銀行(株)	金融機関	2010年10月22日	・調査票依頼 ・電話確認
16	静岡信用金庫		2010年10月22日	・調査票依頼 ・電話確認
17	静岡信用金庫		2010年10月22日	・調査票依頼 ・電話確認
18	NPO 法人アースライフネッ トワーク (静岡県地球温暖化防止活 動推進センター)	住民団体	2010年9月17日	・調査票依頼 ・訪問ヒアリング
19	NPO 法人マンパワーカフェ		2010年10月8日	・調査票依頼 ・電話確認
20	NPO 法人しずおか環境教育 研究会		2010年10月1日	・調査票依頼 ・訪問ヒアリング
21	住みよい東新田にする会		2010年10月1日	・訪問ヒアリング

■ヒアリング結果概要

No. 1	中部電力(株)
内 容	エネルギー供給計画や省エネ設備等の現状と今後の見込みについて
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 地球温暖化防止、二酸化炭素排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電の推進</li> <li>・再生可能エネルギーの開発推進（太陽光発電、風力発電<sup>※</sup>、水力発電<sup>※</sup>等）</li> <li>・省エネルギーの推進（火力発電所の熱効率向上<sup>※</sup>、次世代自動車の導入、家庭部門の省エネルギー、業務用・産業部門の省エネルギー）</li> </ul> <p>【具体的な推進策】</p> <p>家庭部門の省エネルギーの推進（ヒートポンプの設置や給湯電化の設置）  中部電力全体では、家庭用ヒートポンプの設置台数や給湯電化戸数、太陽光発電戸数に占める給湯電化戸数の割合は、年々増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二酸化炭素削減の研究<sup>※</sup>（バイオマス燃料、二酸化炭素分離・回収・固定及び生物利用技術等）</li> <li>・補完的取り組み<sup>※</sup>（京都メカニズムの活用）</li> </ul> <p>(2) 生物多様性の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性に配慮した事業活動</li> <li>・環境保全活動の推進（苗木の配布等）</li> </ul> <p>(3) 循環型社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロエミッション（廃棄物社外埋立処分量の削減）</li> <li>・グリーン調達の推進（事務用消耗品の調達率向上）</li> </ul> <p>(4) 環境管理の徹底</p> <p>(5) 環境に配慮した自発的行動ができる人材の育成</p> <p>【具体的な推進策】</p> <p>「中電グループ ECO ポイント活動」として従業員と家族が実施した活動をポイント化し、NPO 等を支援する取り組み。</p> <p>(6) 地域とのコミュニケーション(地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実、積極的な環境活動の実施、地域企業との連携)</p> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信機能を備えた新型電力量計の実施試験を行い、「見える化」を検討中。<sup>※</sup></li> <li>・グループ会社にて、電気自動車用の普通充電スタンドを開発・販売。その他、集合住宅向け普通充電システムをグループ会社と共同開発中。</li> </ul> <p style="text-align: right;">※:静岡市以外の活動・取り組み</p>	

No. 2	静岡ガス(株)
内 容	エネルギー供給計画や省エネ設備等の現状と今後の見込みについて
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 環境負荷低減に資する製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高効率機器システム（ガスコンロ、給湯器）の普及促進</li> <li>・ 家庭用コージェネレーションシステム（マイホーム発電）の普及促進</li> <li>・ 産業用・業務用ガスコージェネレーションシステムの導入促進</li> <li>・ 天然ガスへの燃料転換の推進</li> <li>・ ESCO 事業</li> <li>・ 天然ガス自動車用の充填スタンドの整備</li> <li>・ 国内クレジット制度の活用</li> </ul> <p>(2) 技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオマスエネルギーに関する研究</li> <li>・ 燃料電池技術開発</li> </ul> <p>(3) 環境コミュニケーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントへの参加</li> <li>・ 環境・エネルギー教育（体験方式の授業）、省エネセミナーの実施</li> <li>・ エコ・クッキング教室の開催</li> <li>・ 自然観察教室の開催</li> <li>・ 地域ボランティア活動（安倍川・藁科川クリーン大作戦等）への参加</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天然ガス普及拡大に向けたインフラ整備：県下唯一の LNG 基地が静岡市に存在しており、2010 年に貯蔵能力が倍増された。また、2012 年末完成を目指し静岡パイプラインを建設中。</li> <li>・ 国内クレジット認証取得事業：市内食品工場などに高効率機器を導入し、二酸化炭素の削減事業を実施。事業により創出されたクレジットの地産地消を目指している。</li> <li>・ 新たな取組み：家庭用燃料電池エネファーム、太陽光発電、エコマネジメントシステムを標準装備した分譲住宅地「エコライフスクエア三島きよすみ」が 2011 年 3 月に完成した。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネファーム、太陽光発電などの設備の低廉化が民生用分野での排出量削減に欠かせない要素。</li> <li>・ 業務用での二酸化炭素削減を推進するために、コージェネレーションの普及拡大に努める。</li> <li>・ 運輸部門での二酸化炭素削減のため、低公害車（CNG 車、燃料電池自動車）の普及拡大に努める。</li> </ul>	

No. 3 静岡市農業協同組合	
内 容	今後の農業における地球温暖化対策、地産地消に関する取組について
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 食の安全安心確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産履歴システムの活用</li> <li>・残留農薬分析の実施</li> </ul> <p>(2) 地産地消等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・じまん市（4店舗）での農産物の直売</li> <li>・学校給食への食材の納入</li> <li>・クッキングフェスタ</li> <li>・地元食材で作ったバランス弁当の開発と販売</li> <li>・食育・食農体験事業</li> </ul>	

No. 4 清水農業協同組合	
内 容	今後の農業における地球温暖化対策、地産地消に関する取組について
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 農業における省エネ対策</p> <p>農法が機械化、施設化してきており、近年では施設栽培において省エネ技術の見直し・普及を実施。</p> <p>(2) 地産地消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「清水野菜村」、グリーンセンター店、女性部各支店での朝市等産直の支援</li> <li>・「清水野菜村」の実施によって、小規模、高齢な農家の農業への継続が促進され、地産地消につながっている。</li> </ul>	

No. 5	三菱電機(株)静岡製作所
内 容	省エネの取組や社内外の環境教育について
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 環境マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境教育（環境キーパーソン研修、環境マネジメントシステム、環境適合設計等）</li> </ul> <p>(2) 生産・物流での環境配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三菱電機の第6次環境計画の中で、静岡製作所としては2009年度から2011年度の3カ年で、3,603t-CO<sub>2</sub>の削減目標を掲げて削減施策を実施中。</li> <li>・ 生産ラインの改善（製造にかかる機械のインバータ化、作業スペースに限定した冷房等の実施）</li> <li>・ ユーティリティ機器の高効率化・運用改善（電機メーカーとして計画的な省エネ効率の良い設備への変更）</li> <li>・ コージェネレーションシステムの活用。</li> <li>・ 輸送効率向上（オペレーションの工夫）</li> <li>・ モーダルシフト（トラック輸送から鉄道・海上輸送への切り替え）等</li> </ul> <p>(3) 製品・事業での環境配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発計画に基づく製品開発（使用時の二酸化炭素削減、リサイクルプラスチックの利用推進）</li> <li>・ ヒートポンプ関連事業</li> <li>・ 赤外線センサーによる効率的な冷暖房の実現</li> <li>・ 高効率圧縮機開発・製造</li> </ul> <p>(4) 社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の河川環境アドプトプログラムに参加。社外の講習を受けた社員が、社員とその家族を対象とした野外教室を実施。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境計画に基づく省エネ活動の継続。</li> <li>・ 野外教室を地域市民へ拡大することについて検討中。</li> </ul>	

No. 6		山梨罐詰株
内 容	バイオマス活用の仕組みと課題のほか、国内クレジット制度活用のメリット等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シロップ廃液の処理のために、メタン発酵・発電を実施。</li> <li>・メタン発酵時の排熱も利用した取組を実施。</li> <li>・排出量の削減分については、国内クレジットとして認証。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のプロジェクトを実施予定（環境省補助） <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンの発酵からの発電</li> <li>・ガスエンジンから出る熱の利用</li> <li>・排水処理で出る汚泥をメタン発酵に使用</li> </ul> </li> <li>・メタン発酵施設は毎日稼働しているが、菌叢（きんそう）が変わってきており、現在は10m<sup>3</sup>程度。菌叢の変化に対応するために、負荷の程度を変えたテストを実施中。</li> <li>・シロップ液の処理で困っている同業者は多いが、費用対効果ははっきりしないと長くは続かないと思われる。</li> <li>・国内クレジットについては、大企業と中小企業が対等の関係になる必要があり、自主行動計画非参加者しか削減事業者として参加できないという制約をなくし、自由に参加できるようにしないと上手く機能しない。</li> </ul>		

No. 7		静岡油化工業株
内 容	バイオマスの活用に向けた取組について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 廃油（食用油）から軽油の代わりとなるバイオディーゼルを製造。</li> <li>(2) オカラの活用から、家畜（牛・豚）、ペットの飼料や肥料を製造。</li> </ol> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃食用油の99%は、給食センターやスーパーマーケット、食品会社から回収しており、静岡市では一般家庭からの回収はほとんど実施していない。一般家庭からの回収量はかなり多くなると予想できるため、一般家庭から廃食用油が回収できればよいと考えている。</li> </ul>		

No. 8		静岡地域材活用住宅推進協議会
内 容	森林育成、地域材の活用等に関する取組について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅建築にあたって、市産材の活用を推進。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市産材活用については、年々増加傾向にあるが、市産材が地域で貢献している森林の公益的機能を一般市民が理解出来れば、さらなる活用が可能と考える。市産材を使った一般在来軸組工法住宅の構造材比率を50%まで上げたいと考えている。</li> <li>・森林育成、市産材の活用による持続可能な林業においては、林家が林業と住宅需要に対応出来るようになることが課題。</li> </ul>		



No. 9		(株)エスパルス
内 容	地域のスポーツクラブとしての取組事例について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) エネルギーの削減活動 シャトルバスの利用促進(増便・プレゼント配布等)、紙コップのトイレトペーパーへのリサイクル等</p> <p>(2) カーボンオフセット 主催する興行で発生する年間 120 万の二酸化炭素排出権×5 年分をブラジルから購入(国連認証済み)。5 年後の継続も検討中。</p> <p>(3) グリーン電力利用 特定の試合において、グリーン電力を一部利用。</p> <p>(4) 啓発イベントの実施 エココラボレーションマッチ(グッズの収益金をエコチャリティ基金へ)、学校訪問等</p> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エコ活動に対する賞賛、関心の声が寄せられており、市民球団として市民へ発信する力は大きいと考えている。いろいろなパートナーと連携していきたいと考えている。</li> </ul>		

No. 10		静岡市中央商店街
内 容	地元商店の取組状況について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易包装</li> <li>・ エコバッグの推奨</li> <li>・ 清掃</li> <li>・ ライトダウン</li> <li>・ 打ち水</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 打ち水については再生水の準備が難しく、参加が少ない状況である。</li> <li>・ 今後、アーケードの間接照明を LED に取りかえることを検討中。</li> </ul>		

No. 11		静岡鉄道株
内 容	駅周辺の開発や鉄道利用の促進に関する施策等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 公共交通機関として利便性の向上            バリアフリー化、ダイヤ改善、運賃低下が考えられる。2009年度に草薙駅、2010～2011年度は新静岡駅のバリアフリー化を予定。2011年に運行ダイヤの変更を検討中。運賃については消費税改訂時以降、据え置き状態で、鉄道とバスを定期券で乗り継ぐ場合の割引を継続実施。最近では、エコポイント交換商品として、磁気式乗車券（パサールカード）が登録。</p> <p>(2) 駅周辺の駐輪場設置            自社用地で可能な場所はほとんど駐輪場にしており、無料で運営。2011年度新静岡再開発事業に併せて駐輪場整備を予定。なお、駐車場の整備は実施していない。</p> <p>(3) イベントへの協力            サイクルトレイン（自転車持ち込みが可能な電車）の運行。</p> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静岡鉄道は生活路線であり、利用者が多くなれば、自家用車の稼働が減り、二酸化炭素の削減に繋がると考えている。</li> </ul>		

No. 12		しずてつジャストライン(株)
内 容	バス利用の促進に関する施策の現状と今後の計画等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定区域内において、100円/1乗車の均一料金バスの運行</li> <li>・ 「サイクル&amp;バスライド」の設置</li> <li>・ デマンドバス（小型車両での地域密着型バス）の運行</li> <li>・ その他バス利用促進事業（低床車両の増加、バス接近情報の提供等）</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アイドリングストップの推進。</li> <li>・ ハイブリッドバスの導入を検討中。</li> <li>・ 路線バスの利用者数は減少しているが、ノーマイカーデーの啓蒙活動を進める。</li> </ul>		

No. 13		静鉄タクシー(株)
内 容	環境負荷の小さな交通施策に関する今後の計画等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 車両単体対策            ハイブリッドタクシー6台、電気自動車タクシー1台、台計7台導入。指名配車や固定顧客もある。</p> <p>(2) 自転車利用への協力            自転車キャリアサービスを無料で実施。飲酒後の夜間利用がほとんどである。</p> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度ハイブリッドタクシー4台を追加配置予定。</li> <li>・ 自転車キャリアサービスについては、今後レンタサイクルとのタイアップも考えられる。</li> </ul>		

No. 14	(社)静岡県環境資源協会
内 容	地球温暖化対策の必要性、静岡市の今後の取組の方向性について
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 環境保全 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公害対策（公害防止施設のプランニング等）</li> <li>・環境マネジメントシステムの普及</li> <li>・地球温暖化対策（省エネルギー対策等の指導や啓発）</li> </ul> </li> <li>(2) 資源・エネルギー <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物対策（再資源化等の研究・アドバイス）</li> <li>・エネルギー診断・対策</li> <li>・施設・設備の新設、改善（技術的なチェックとアドバイス）</li> </ul> </li> <li>(3) 教育 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供（エネルギー等）</li> <li>・研究会の設置</li> <li>・研究会、講習会の開催（ISO14000 シリーズに関する技術向上）</li> <li>・共同研究開発（関係行政・大学等の研究機関、民間の専門機関）</li> <li>・講師の派遣斡旋</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規分野として温暖化関連ビジネスに取り組もうとする事業者からの問い合わせが増加。特に新エネルギー分野全体のビジネスチャンスへの期待感は大い。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・新エネ施策： <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家は技術面での支援</li> <li>・他の先見事例などを勉強する場の提供(セミナーの開催)</li> <li>・補助制度の充実</li> <li>・エコアクション 21 等の環境経営への取組み支援</li> <li>・新エネビジョン的な市の取組み姿勢の具体化の研究</li> <li>・バイオマスタウン構想の具体化</li> </ul> </li> <li>・技術指導と啓発： <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断事業の充実・関連セミナーの充実</li> <li>・エコアクション 21 の普及啓発</li> <li>・バイオマス等の新エネルギー分野に関する普及・啓発</li> </ul> </li> </ul>	

No. 15		静岡銀行株
内 容	企業向け温暖化対策関連融資等に関する実績等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策関連融資として、以下の事業の取扱金融機関に選定された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金事業」(環境省)</li> <li>「地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金事業」(環境省)</li> </ul> </li> <li>・上記制度に対する取引先の興味・関心は非常に高く、多数の応募・問い合わせをいただいたが、補助金の金額が少なく、実際に利用できたのは数社のみにとどまった。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記制度を活用した融資に留まらず、環境格付私募債「ECOBON」も活用し、環境配慮企業を支援していく。</li> </ul>		

No. 16		静岡信用金庫
内 容	企業向け温暖化対策関連融資等に関する実績等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策に関連し、以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先2件に対し、「せいしん環境格付融資（京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業）」を適用、支援。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策に取り組んでいる企業を積極的に支援していく方針である。</li> </ul>		

No. 17		静岡信用金庫
内 容	企業向け温暖化対策関連融資等に関する実績等について	
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策に関連し、以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境対策設備資金・環境認証取得費用に対する融資」</li> <li>・「環境配慮事業所（条件は環境認証取得先、未来の森サポーター企業）への融資」</li> </ul> </li> <li>・発売当初からの実績は、「環境対策設備資金・環境認証取得費用に対する融資」としてエコカーの導入が3件、「環境配慮事業所への融資」として1件の合計4件。</li> </ul> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先は中小企業、特に零細企業が多く、環境認証取得を目指している企業は少ない。環境認証取得の周知がひとつの課題と考える。</li> </ul>		

No. 18		NPO 法人アースライフネットワーク (静岡県地球温暖化防止活動推進センター)	
内 容	各種活動の実施状況、今後の計画等について		
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 家庭における地球温暖化防止の取組に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アース・ファミリー事業 (753 世帯)</li> <li>・アース・キッズ事業 (子どもが家族の環境リーダー、65 校 11,440 人)</li> </ul> <p>(2) 地球温暖化についての情報提供及び情報交流事業 (省エネ家電や省エネ住宅の普及啓発事業等)</p> <p>(3) 地球温暖化対策に関わる取組についての経験交流事業 (キャンドルナイト、環境イベント等へのブース出展等)</p> <p>(4) 地球温暖化防止活動支援事業 (人材養成、講師等派遣等)</p> <p>(5) 調査研究事業 (温室効果ガス排出量算定等)</p> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・NPO など他の組織と共同で実施する事業は相乗効果が高く、効果的である。</li> <li>・ソフト系の事業での行政予算の確保は難しいと感じるが、重点事業には予算を確保し、成果をあげている事業であることを説明する必要がある。子供への啓発事業は効果が高い。</li> <li>・企業等の寄付によって実施する事業の場合、寄付の使い道を企業側に積極的に説明し、活動にもできるだけ参加していただくようにしている。</li> </ul>			

No. 19		NPO 法人マンパワーカフェ	
内 容	日々の取組の内容や今後の方向性等について		
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <p>(1) 環境・エネルギー エコアクション 21 取得支援事業</p> <p>(2) 中小企業ビジネスサポート事業 (生産性向上、物流改善等)</p> <p>(3) コミュニティービジネス事業 (家電品の省エネ指導、太陽光・風力利用による電動模型作りを通じた教育等)</p> <p>(4) 会員相互の情報交換・研修活動</p> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証取得企業の増加により、取得する為の必須項目の二酸化炭素削減活動も増加。</li> <li>・市イニシアティブでの支援はあるが、中小企業のパワーでエコアクション 21 取得は困難。市の支援と共に、NPO がバックアップする必要があると考える。</li> <li>・成果の出せる企業は社長の意識が高く、やる気を出すためにも補助金制度・金利低減は効果があると考え。</li> </ul>			

No. 20		NPO 法人しずおか環境教育研究会	
内 容	日々の取組の内容や今後の方向性等について		
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) こどもたちへ環境学習プログラムを提供</li> <li>(2) 指導者養成</li> <li>(3) 環境保全活動の計画づくりや運営のサポート（地域の人たちが主体の計画づくりの手伝い、省エネ・省資源の実践活動や指導等）</li> <li>(4) 里山管理やビオトープづくり</li> <li>(5) 企業の環境保全活動に協力（CSR 活動）</li> <li>(6) 行政・企業・学校との協働事業（温暖化のしくみ、防止のためにできることなどの講義）</li> </ol> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義においては対象者（幼稚園から大学、企業）が興味を持てる内容になるよう工夫が必要であるが、（特別なことではなく）日常生活で簡単にできることを伝えるように留意。懸念事項として、学校や企業で学んだ事は、家庭で活かされていない場合も多くみられる。</li> <li>・ 学校では先生の熱意によって子供の姿勢や意識が異なり、企業ではトップの指示によって取組に差が出るという点があるが、教育という観点から、自分達の生活と温暖化との関わり、エネルギー事情等、きちんと情報を与え、自分達の生活のしかたを考え選択できる人材を育てていきたいと考えている。</li> </ul>			

No. 21		住みよい東新田にする会	
内 容	日々の取組の内容や今後の方向性等について		
<p>&lt;主な活動・取組&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 東新田「エコふれあい広場」</li> <li>(2) 川原通りの清掃活動</li> <li>(3) 花壇づくり（東新田北交差点）</li> <li>(4) 天ぶら廃油の回収（1回/月）</li> <li>(5) 自治会行事への参加（夏祭り、福祉、運動会）</li> <li>(6) 公園の整備</li> <li>(7) その他の活動（アイドリングストップ運動、ポイ捨て禁止活動、各種環境 PR 活動、その他）</li> </ol> <p>&lt;今後の課題等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ いずれの活動においてもコミュニケーションが一番重要と考えている。イベントでは、県・市の環境 PR 機材やパネルを活用している。活動の際には地域の企業にも参加してもらおう。指導者（協力者）をいかに集めるかが課題。</li> <li>・ NPO が実施し研修を受けた人材にはボランティアに参加してほしいと思う一方で、研修する側は参加者が地元に戻って活動出来る様に紹介すること等が必要と考える。また、活動団体（NPO）間で活動の指導者を探すことも必要となってきた。</li> </ul>			

## 資料一〇 用語の解説

### 【あ行】

#### ●アイドリングストップ

信号待ち、荷物の上げ下ろし、短時間の買い物などの駐停車の時に、エンジンを止めること。不必要な燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することがねらい。

#### ●一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)

二酸化炭素やメタンなどとともに代表的な温室効果ガスの一つで、京都議定書において排出削減の対象となっている気体。亜酸化窒素、笑気とも呼ばれ、麻酔作用がある。温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、約310倍である。

#### ●運輸部門

温室効果ガスの排出状況などに関する主体や発生源別の部門の一つ。乗用車やバスなどの旅客部門と、陸運や海運などの貨物部門を併せた部門。家庭の自家用車による二酸化炭素は、運輸部門の乗用車に含まれる。

#### ●エコアクション21

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境配慮のツール。幅広い事業者に対して環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法を提供している。

#### ●エコドライブ

環境に配慮した自動車の運転方法。具体

的には、やさしい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなどして燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与える二酸化炭素の排出量を減らす運転をいう。

#### ●エコリフォーム

家庭からの二酸化炭素の排出量を削減するための住宅のリフォームのこと。断熱化や高効率機器等の導入、新エネルギーの活用などがある。

#### ●エネルギー転換部門

温室効果ガスの排出状況などに関する主体や発生源別の部門の一つ。石油、石炭などの一次エネルギーを消費されるエネルギー(ガソリン、電気、都市ガスなど)に転換する部門(発電、石油精製など)。

#### ●屋上緑化

建物などの屋上に人工の地盤をつくり、植物を植えて緑化すること。屋上の緑化によって、ヒートアイランド現象の緩和などの効果がある。

#### ●オフセット・クレジット (J-VER) 制度

国内のプロジェクトによる温室効果ガス排出削減・吸収量について、環境省が運営するオフセット・クレジット (J-VER) 認証運営委員会が、排出削減・吸収の信頼性を審査し、カーボン・オフセットに用いることのできる市場流通可能なクレジット (J-VER: Japan Verified Emission Reduction) として認証する制度。

#### ●温室効果ガス

大気を構成する気体であって、地上から

放出される熱を吸収する気体。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC（ハイドロフルオロカーボン）、PFC（パーフルオロカーボン）、SF<sub>6</sub>（六フッ化硫黄）の6物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

## 【か行】

### ●カーシェアリング

1台の自動車を複数の人が共同で利用する制度。利用者は自ら自動車を所有せず、管理団体の会員となり、必要な時に団体の自動車を利用する。

### ●カーボン・オフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、ほかで実施した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動。

### ●カーボン・クレジット

電気やガスのエネルギー使用量を削減することなどにより減らすことのできた温室効果ガス量を検証・認証したもの。カーボン・オフセットや排出量取引に用いられる。

### ●環境配慮型店舗

照明や空調、冷凍冷蔵庫等に省エネルギー型の設備や機器を導入し、店舗運営に必要なエネルギー消費量を減らそうとする店舗。

### ●環境報告書

事業者が、事業活動に係る環境配慮の方針、計画、取組の体制、状況や製品等に係

る環境配慮の状況等の事業活動に係る環境配慮等の状況を記載した文書。環境レポートやCSR報告書などとも呼ばれる。

### ●干ばつ

長期間に及び降水がほとんどなく、土壌が著しく乾燥し、農作物などに被害を及ぼす現象。

### ●間伐材

森林の成長過程において、密集化した樹木を間引き、伐採する際に生じる木材。紙や家具などに利用される。

### ●気候変動枠組条約

地球温暖化対策に関する取組を国際的に協調して行っていくため1992年5月に採択され、1994年3月に発効した国際条約。大気中の温室効果ガス濃度を安定化することを目的とし、締約国に温室効果ガスの排出・吸収目録の作成、地球温暖化対策のための国家計画の策定とその実施等の各種の義務を課している。

### ●基準年

温室効果ガスの削減に関し、温室効果ガス排出量の基準となる年。京都議定書では基準年を原則的に1990年とし、HFC類、PFC類、SF<sub>6</sub>については1995年を基準年とすることができるとしている。

### ●京都議定書

1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択された議定書。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある



数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが定められている。2005年2月に発効。

#### ●京都議定書目標達成計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、京都議定書による我が国の6%削減約束を達成するために必要な対策・施策を盛り込んだ計画。2005年4月に閣議決定され、2008年3月に改定された。

#### ●グリーン経営認証

トラック事業者ら運輸事業者が、自ら環境保全に関する活動を行えるようなマニュアルを作成し、それに基づき一定以上の取組を行った事業者に与えられる認証。現在、交通エコロジー・モビリティ財団が認証を行っている。

#### ●グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

#### ●<sup>すうせい</sup>現状趨勢

現状から追加的な対策を見込まず、現状のまま推移した場合のこと。将来の温室効果ガス排出量について、対策を実施した場合・行わない場合の比較のために推計を行う。

#### ●コージェネレーションシステム

発電と同時に発生した排熱を利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給シ

テム。

#### ●国際エネルギースターロゴ

OA機器の省エネルギー基準を満たした製品に表示が認められているロゴ。「国際エネルギースタープログラム制度要綱」に基づき、日本と米国との総合承認のもと、1995年10月から事業を開始し、日本の登録窓口及び広報は、(財)省エネルギーセンターにおいて行われている。

#### ●国内クレジット制度

京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業などによる技術・資金等の提供を通じて、中小企業などが行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成などのために活用できる制度。

#### ●コペンハーゲン合意

第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)において承認された取り決め。議論の末、「合意する」ではなく「留意する」とされた。内容は大きく以下のとおり。

- ・気温の上昇を2度以内に抑えること。
- ・先進国は2020年までに削減すべき目標、途上国は削減のための行動をそれぞれ決めて、2010年1月末までに提出すること。
- ・途上国の削減行動について先進国の支援を受ける部分は、国際的なMRV(測定・報告・検証可能な仕組み)の対象とすること。
- ・途上国の温暖化対策を支援するため、先進国は2012年までに300億ドルに近づく支援を共同で行い、長期的には

2020年までに年間1,000億ドルの資金動員を目標とすること。

#### ●コミュニティタクシー

特定の地域内を定額あるいは低料金で利用できる乗合方式のタクシー。

### 【さ行】

#### ●サイクルシェアリング

自転車の利用促進や放置自転車対策などのために、交通ターミナルなどで自転車を貸し出すシステム。1台の自転車を、利用時間の重ならない利用者どうしで共有することで、少ない駐輪スペースで自転車を有効に活用することができる。

#### ●サテライトオフィス

企業や団体の本拠地・本社などから離れた所に設置されたオフィス。

#### ●産業部門

温室効果ガスの排出状況などに関する主体や発生源別の部門の一つ。農林水産業、鉱業、建設業、製造業からなる。

#### ●静岡市環境基本計画

静岡市環境基本条例に定める5つの基本理念の実現に向けて、本市の自然的社会的条件に応じた環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画。2006年3月に策定。

#### ●静岡市環境基本条例

現在及び将来のすべての市民が健康で文化的な生活を営むことのできる良好な環境の創造に資することを目的として、2004年

3月に制定した条例。環境の保全について、市の基本理念を定め、並びに市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的な事項を定めている。

#### ●静岡市地球温暖化対策地域推進計画

本市域から排出される温室効果ガスの排出抑制に向け、市民、事業者、市民団体、行政等の各主体が、各々の役割に応じた取組を総合的かつ計画的に推進していくことを目的とし、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条に則り策定したもの。

#### ●次世代自動車

「低炭素社会づくり行動計画（平成20年7月閣議決定）」に位置付けられた低公害車。ハイブリッド自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車・クリーンディーゼル自動車・天然ガス自動車などをいう。

#### ●次世代省エネルギー基準

日本の住宅の省エネルギー性を高めるために、断熱や気密、冷暖房に関する基準を定めたもの。「住宅に係る建築主等および特定建築物の所有者の判断基準」と「設計、施行及び維持保全の指針」の2つからなる。「平成11年省エネルギー基準」ともいう。

#### ●遮熱シート

南側の窓に貼ることで室内に入る日射を大幅にカットするシート、またはフィルム。室内温度の上昇を防ぎ、冷房のエネルギー消費量削減に効果がある。

### ●省エネルギー型陳列棚

LED 照明を用いた商品陳列棚や、高効率エアカーテンを導入した冷凍冷蔵ショーケースなど。

### ●省エネルギー診断

エネルギーの専門技術者が事務所や家庭を訪問し、設備の状態や使用状況を調査・分析を行い、省エネ改善や設備改修に関する提案を行うこと。

### ●小水力発電

水力発電のうち、ダム等に設置された大規模な水力発電ではなく、河川や水路に設置した水車などを用いてタービンを回し発電する小規模な水力発電のこと。

### ●食品残さ

外食産業や家庭から出る調理くず、食べ残しをはじめ、食品の製造加工業から発生する穀物・豆類などの廃棄かす・醸造かす、魚腸骨などや流通段階で売れ残り廃棄される賞味期限切れの食品などのこと。

### ●新エネルギー

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において、「新エネルギー利用等」として規定されており、「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されている。現在のところ、バイオマス燃料製造、バイオマス熱利用、太陽熱利用、温度差熱利用、雪氷熱利用、バイオマス発電、地熱発電、風力発電、中小規模水力発電、太陽光発電が該当する。

なお、本計画では、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」にて定義されている新エネルギーに加え、廃棄物発電、廃棄物熱利用、波力エネルギー、海洋温度差エネルギーについて「新エネルギー」としている。

### ●森林の持つ地球温暖化防止機能

森林を構成する樹木のもつ、二酸化炭素吸収機能及び二酸化炭素固定機能のこと。樹木の葉は大気から吸収した二酸化炭素と、根から吸収した水を利用し、光合成により炭水化物をつくり、酸素を生成する（二酸化炭素吸収機能）。また、樹木は光合成により生成した炭水化物を幹や枝などに蓄え成長する（二酸化炭素固定機能）。このように、森林は地球上の二酸化炭素循環の中で、大きな役割を果たしている。

### ●森林の持つ二酸化炭素吸収機能

森林を構成する樹木の、光合成を行う際に大気から二酸化炭素を吸収する機能。樹木は、大気から吸収した二酸化炭素と、根から吸収した水を利用し、光合成により炭水化物をつくり、酸素を生成する。

### ●森林の持つ二酸化炭素固定機能

森林を構成する樹木の、光合成により生成した炭水化物を幹や枝などに蓄える機能。

### ●森林吸収クレジット

間伐・植林等の森林整備による二酸化炭素吸収量によるクレジット。「オフセット・クレジット(J-VET)制度」においては、間伐等の実施による森林吸収量を認証・クレジット化し、カーボン・オフセットに使用する

ることができる。

#### ●ゼロエネルギー型事務所

エネルギー効率を高める技術や太陽光発電施設を組み合わせ、必要な電力を全て自給できる事務所。

#### ●ゼロエネルギー型住宅

太陽光発電などでエネルギーを確保し、同時に住宅の高気密・高断熱化によりエネルギー消費を抑えることで、家庭で利用するエネルギーを全て自給できる住宅。

### 【た行】

#### ●代替フロン

オゾン層破壊効果の高いフロン（クロロフルオロカーボン）の代替りとなる物質の総称。ハイドロフルオロカーボン（HFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、パーフルオロカーボン（PFC）などがある。代替フロンは、オゾン層の破壊力は低いが、強力な地球温暖化作用があり、その強さは二酸化炭素を1とすると、約1,300倍から約24,000倍である。

#### ●待機時消費電力

家電機器が使用されていない状態、もしくは何らかの入力待ちのときに定常的に消費している電力。リモコンによる指示待ち状態での消費電力や、内蔵時計・メモリー機能などの機能維持に要する消費電力などを指す。

#### ●第2次静岡市総合計画

今後の市政経営の指針となる総合計画。基本構想、基本計画、実施計画の3段階で

構成され、2015年における市の将来像とそれを実現するための政策大綱を示した基本構想（2004年度策定）の下で、主要事業を総合的、体系的にまとめた第2次基本計画（2010年度から2014年度）と、事業の具体的な内容やスケジュールを定めた実施計画（2010年度分）から成る。

#### ●地球温暖化対策の推進に関する法律

地球温暖化対策を推進するための法律。京都議定書目標達成計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取組を強化するための措置、温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定して国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」等について定めたもの。

#### ●長伐期林

伐採する樹木の林齢を通常（40～50年程度）の概ね2倍程度の80～100年まで引き伸ばし、構成される人工林。大径材（太い木）が生産されることから、高収入が得られることと、森林の持つ公益的機能が長年にわたり安定的に維持されるという特徴がある。

#### ●テレワーク

通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態。

#### ●電気自動車

ガソリンではなく、搭載されている電池とモーター・制御装置などにより走行する自動車。電気自動車の動力源となる電力は、

車の外部から専用の充電ケーブルによって、車の電池に充電される。

### ●電気自動車急速充電器

電気自動車を、数十分程度で急速に充電する設備。外出時の立ち寄り先となる、公共施設や商店、高速道路のサービスエリアなどへの設置が進められている。

### ●天然ガス自動車

天然ガスを燃料として走行する自動車。ガソリン車のエンジンがほぼそのまま使え、走行性能はガソリン車並みで、黒煙を全く出さず、窒素酸化物や二酸化炭素の排出量も少ない低公害車である。

### ●天然資源

天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物資・エネルギーの総称。土地・水・埋蔵鉱物・森林・水産生物など。

## 【な行】

### ●二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)

京都議定書において排出削減の対象となっている代表的な温室効果ガスの一つ。動物の呼吸や、石油・石炭などの化石燃料を燃焼することなどによって発生する。もともと地球の大気を構成する一成分であり、それ自体は有害ではない。しかし、その濃度が高まると地球温暖化を招くおそれがある。

### ●二酸化炭素の地産地消

本市の面積の約8割を占める森林を活用し、都市地域での二酸化炭素の排出量を出る限り削減し、残りの排出量を森林地域

で吸収する取組。

### ●熱帯夜

夜間の最低気温が25度以上の日。

### ●熱波

地域の平均よりずっと高い気温が、波のように何日も繰り返すこと。

### ●燃費計算ツール

自動車の走行距離や燃料消費量から燃費を計算するツール。自動車本体に取り付け、燃費をリアルタイムに計測する計測器や、走行距離と給油量から燃費を計算する計算ソフト、インターネットを通じて車種・給油量・総走行距離などを入力・登録することで、法人単位でエコドライブのアドバイスを得たり、車種毎の燃費が確認できるウェブサイトなどがある。

### ●ノーカーデー

特定の日や曜日を決めて自動車の利用を自粛する取組。自動車交通量の総量を減らし、渋滞緩和や大気汚染物質、二酸化炭素排出量の低減が期待される。

### ●農業残さ

農業に伴い発生する残さ。稲わら、もみがらなどの他、果菜類、根菜類などの栽培後の農作物残さなども含まれる。

## 【は行】

### ●パーク&ライド

自宅から最寄りの駅に近い駐車場に駐車（パーク）し、そこから電車など公共交通機関に乗って（ライド）移動する方法。

### ●パーフルオロカーボン (PFC)

強力な温室効果ガスであり、京都議定書において削減の対象となっている気体。半導体・液晶製造時に使用される。二酸化炭素を1とすると、約6,500~9,200倍の温室効果を持つ。

### ●バイオエタノール

バイオマス（トウモロコシやサトウキビなど）から精製されるエタノール。ガソリンに混合し利用されている。

### ●バイオディーゼル燃料 (BDF)

生物由来の燃料。菜種油・ひまわり油・大豆油・コーン油などの植物由来の油をはじめ、廃食用油から精製され、軽油代替燃料として用いられている。BDFはBio Diesel Fuelの略。

### ●バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法には、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

### ●バイオマス活用推進計画

2010年12月17日に閣議決定されたバイオマス活用推進基本計画において、都道府県及び市町村に作成が求められている計画。

域内におけるバイオマスの活用の現状、活用に関する目標と取組方針、実施体制等を記載することとされている。

### ●ハイドロフルオロカーボン (HFC)

オゾン層破壊効果はないものの、強力な温室効果ガスであり、京都議定書において削減の対象となっている気体。代替フロン的一种で、CFC（クロロフルオロカーボン）、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）などの代替物質として使用される。二酸化炭素を1とすると、約1,300倍の温室効果を持つ。

### ●ハイブリッド型建設機械

ディーゼルエンジンと電気を稼働エネルギーに併用する建設機械。電気は、作業を行う際に小刻みにかけるブレーキで発生するエネルギーを変換し、蓄電装置に貯め再利用する。

### ●バス&ライド

自宅から最寄りの駅までバスで移動し、そこから電車など公共交通機関に乗って（ライド）移動する方法。

### ●発光ダイオード式集魚灯

魚が光に向かって集まる習性を利用し、魚を捕らえるために照らす集魚灯を、従来の白熱灯から発光ダイオード式(LED)の照明に切り替えたもの。

### ●バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものが無いこと。バリアとしては、車いすが通れない幅や段差

のある通路といった物理的なバリアのほか、制度的なバリア、文化・情報面でのバリア、意識上のバリアの4種類があげられる。

### ●ヒートポンプ給湯器

室外の空気から熱を汲みあげてお湯をわかすシステム。このとき、電気のエネルギーは熱を運ぶための動力として使い、お湯をわかすときは、室外から汲みあげた熱と一緒に、お湯をわかす熱になる。

### ●風力発電

風力で風車を回し、その回転運動を発電機に伝えて電気を起こすシステム。日本でも地方自治体や企業を中心に、積極的に利用しようという動きが各地で見られる。さらに、一般家庭向けの小型風力発電機も市販され始めている。

### ●複層林

年齢や樹種の違いから異なる高さの樹木で構成される森林。森林の伐採時に一斉に伐採するのではなく、少しずつ必要な分だけ抜き伐りし、そこに新たに苗木を植えたり、既に自然に生育している稚樹を育成することにより形成される。

### ●ふじのくに EV・PHV タウン構想

静岡県が電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド車（PHV）の本格普及に向けて実施する事業。静岡県の特色を活かし、東西の大動脈を活用した普及モデルを推進する。EV・PHV での中・長距離移動をサポートするための環境整備や、都市部での普及による低炭素なまちづくりの実現、高い技術力を活かした車両開発などを目指す。

経済産業省の「EV・PHV タウン」第2期のモデル地域に選定。

### ●プラグインハイブリッド自動車

電気自動車と同様に車の外部から充電を行い、電池とモーター・制御装置などによる駆動と、エンジンによる駆動が可能な自動車。

### ●冬日

日最低気温が0度未満の日。

### ●分散型電源

需要地に隣接して分散配置される小規模な発電設備全般のこと。

### ●壁面緑化

建物の壁面を植物で緑化すること。これにより、壁面温度の低減や夜間における壁面からの放熱の抑制などの効果があり、建物内の消費エネルギーが軽減される。

## 【ま行】

### ●民生家庭部門

温室効果ガスの排出状況などに関する主体や発生源別の部門の一つ。個人世帯の活動により直接に消費されたエネルギー量であって、自家用乗用車など運輸部門に関するものを除く量を計上する部門。

### ●民生業務部門

温室効果ガスの排出状況などに関する主体や発生源別の部門の一つ。商業、飲食・サービス業、政府・地方自治体などの企業・法人の活動により消費されたエネルギー量であって、産業部門・運輸部門に関するも

のを除く量を計上する部門。

#### ●メタン (CH<sub>4</sub>)

二酸化炭素や一酸化二窒素とともに代表的な温室効果ガスの一つで、京都議定書において排出削減の対象となっている気体。天然ガスの主成分であり、また、有機物が嫌気状態で腐敗、発酵するときを生じる。廃棄物の最終処分場や、沼沢の底、家畜の糞尿、下水汚泥の嫌気性分解過程などからも発生する。温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると約21倍である。

#### ●猛暑日

日最高気温が35度以上の日。

#### ●木質バイオマス

木質からなる再生可能な有機性資源。樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。

### 【ら行】

#### ●ライフサイクルアセスメント (LCA)

原材料採取から製造、流通、使用、廃棄にいたるまでの製品の一生(ライフサイクル)で、環境に与える影響を分析し、総合評価する手法。製品の環境分析を定量的・総合的に行う点に特徴がある。

#### ●六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)

強力な温室効果ガスであり、京都議定書において排出削減の対象となっている気体。熱的、化学的に安定し耐熱性、不燃性、非腐食性に優れているため、変圧器などに封

入される電気絶縁ガスとして使用されるほか、半導体や液晶の製造工程でも使われている。二酸化炭素を1とすると、約23,900倍の温室効果を持つ。

### 【B】

#### ●BDF (バイオディーゼル燃料)

バイオディーゼル燃料の項目を参照。

#### ●BEMS (Building and Energy Management System)

建物のエネルギー消費状況を把握するとともに、最適化のための制御装置、監視装置などからなるシステム。

### 【E】

#### ●ESCO 事業 (Energy Service Company)

省エネルギーサービス事業。従前の利便性を損なうことなく、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業。

### 【H】

#### ●HEMS (Home Energy Management System)

家庭におけるエネルギー消費量を「見える化」しモニタリングするだけでなく、管理することにより、各居住者の生活パターンに応じエネルギー消費を適正化するシステム。

#### ●Hf 型蛍光灯

管径が24.5mmの高周波点灯専用蛍光灯ランプ。発光効率は40W白色蛍光灯の133%であり、自然光に近い見え方で、ちらつきが無いなどの特徴を持つ。安定器がイ



ンバータ方式となるため、照明器具の小形軽量化が可能であり、省資源や省施工にも貢献することもあって急速に普及してきている。

#### ●HFC (ハイドロフルオロカーボン)

ハイドロフルオロカーボンの項目を参照。

### 【I】

#### ●IPCC (気候変動に関する政府間パネル)

気候変動に関する政府間パネルの略称。世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)との協力の下に、二酸化炭素などの温室効果気体の増加に伴う地球温暖化の科学的・技術的(および、社会・経済的)評価を行い、得られた知見を、政策決定者を始め、広く一般に利用してもらうことを任務として1988年設立された。

#### ●ISO14001

1996年に国際標準化機構(ISO)が制定した環境マネジメントシステムの国際規格。ISO14001の認証を取得することは、組織が環境へ配慮し、自主的・積極的に環境負荷の低減に取り組んでいることを外部へ示す有効な手段となる。

### 【J】

#### ●J (ジュール) : MJ、GJ、TJ

国際単位系の基本単位の一つで熱量(仕事)の単位。1J(ジュール)は、1Wの仕事率を1秒間(s)行ったときの仕事(1W・s)と定義できる。桁によって、次の読み方がある。

MJ(メガジュール) : 100万J

GJ(ギガジュール) : 10億J

TJ(テラジュール) : 1兆J

#### ●J-VER 制度

オフセット・クレジット(J-VER)制度の項目を参照。

### 【L】

#### ●LED 照明

電気を流すと発光する半導体の一種である、発光ダイオード(Light Emitting Diode:LED)を用いた照明。蛍光体に続く、第4世代のあかりとして期待されている。

#### ●LRT (Light Rail Transit : 次世代型路面電車システム)

欧米を中心とする各都市において都市内の道路交通渋滞緩和と環境問題の解消を図るために導入が進められている新しい軌道系交通システム。道路の幅員、交通量と沿道土地利用に応じて、路面のみならず地下、高架も走行でき、柔軟性に富んだ走行性と利便性をあわせ持っている。また、建設・導入コストがほかの交通システムと比較して安いことが特徴といえる。近年では、ユニバーサルデザインの思想の下、多くの車両が高齢者にもやさしい超低床車両(Light Rail Vehicle)となるなど、路面からすぐに乗れる公共交通として利用されている。

### 【P】

#### ●PFC (パーフルオロカーボン)

パーフルオロカーボンの項目を参照。

### 【S】

#### ●SF<sub>6</sub> (六フッ化硫黄)

六フッ化硫黄の項目を参照。

## 【T】

### ●t-CO<sub>2</sub>

二酸化炭素その他の温室効果ガスの排出、吸収、固定などの量を、相当する温室効果を有する二酸化炭素の重量に換算した単位。

## 【数字】

### ●4R

リフューズ (Refuse : 発生抑制)、リデュース (Reduce : 排出抑制)・リユース (Reuse : 再使用)・リサイクル (Recycle : 再生利用)の4つの言葉。